

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	90,958	110,016	101,304	100,730	106,170
経常利益 (百万円)	6,835	8,437	7,279	6,721	6,936
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,674	4,310	4,353	3,881	4,193
包括利益 (百万円)	4,465	4,282	4,506	4,522	3,888
純資産額 (百万円)	33,896	34,142	37,779	41,865	43,530
総資産額 (百万円)	162,792	159,246	163,069	166,613	175,228
1株当たり純資産額 (円)	822.91	1,005.45	1,108.79	1,228.77	1,275.61
1株当たり当期純利益 (円)	93.97	114.27	129.68	113.99	123.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	20.3	23.2	25.1	24.8
自己資本利益率 (%)	12.2	13.4	12.4	9.8	9.8
株価収益率 (倍)	6.1	6.1	6.8	8.6	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	320	12,707	2,308	7,531	6,415
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,401	2,905	4,794	9,917	7,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,339	7,475	3,610	615	2,608
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,808	14,134	10,643	8,901	10,131
従業員数 (人)	12,275	12,023	12,186	12,070	11,840
[外、平均臨時雇用人員]	[2,511]	[2,616]	[2,650]	[2,622]	[2,584]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第51期(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	21,473	36,607	23,960	26,021	31,118
経常利益 (百万円)	3,183	4,183	2,421	2,808	2,864
当期純利益 (百万円)	1,989	2,382	1,394	1,823	1,638
資本金 (百万円)	2,027	2,027	2,027	2,027	2,027
発行済株式総数 (千株)	19,613	19,613	19,613	39,227	39,227
純資産額 (百万円)	27,066	25,394	27,625	29,185	29,753
総資産額 (百万円)	117,816	110,219	110,448	112,051	120,631
1株当たり純資産額 (円)	692.20	791.04	811.22	857.05	873.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (5.00)	26.00 (5.00)	25.00 (10.00)	20.00 (5.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.88	63.15	41.54	53.56	48.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	23.0	25.0	26.0	24.7
自己資本利益率 (%)	7.7	9.1	5.3	6.4	5.6
株価収益率 (倍)	11.3	11.1	21.3	18.3	15.5
配当性向 (%)	15.7	20.6	60.2	37.3	51.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	263 [32]	270 [32]	269 [36]	277 [33]	291 [29]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みT O P I X) (%)	111.6 (130.7)	138.4 (116.5)	176.1 (133.7)	198.2 (154.9)	158.1 (147.1)
最高株価 (円)	1,291	1,674	1,850 919	1,140	990
最低株価 (円)	951	1,107	1,086 876	720	612

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第51期(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 平成28年3月期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

5. 最高株価・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

6. 印は、株式分割(平成29年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

昭和35年6月一般乗用旅客自動車運送事業を営む目的で創業者黒土始（現 代表取締役創業者会長）及びその親族で第一タクシー(有)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立し、業務拡大を目指し北九州市の(有)錦タクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収いたしました。その後不動産関係事業を営み、関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立いたしました。

年 月	事 項
昭和39年 9月	不動産関係事業等を営み、関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立
昭和42年 6月	宮崎県の(有)すみれタクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、宮崎県へ進出
昭和43年 1月	自動車修理業を営む目的として、第一通産(株)自動車整備工場（現 (株)第一モータース（北九州））を開設
昭和43年 5月	鹿児島県の林田タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、鹿児島県へ進出
昭和47年11月	福岡市の大博タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、福岡市へ進出
昭和50年 4月	不動産の賃貸、売買及び仲介を営む目的として、第一住宅(株)（現 (株)第一ゼネラルサービス）を設立
昭和50年 9月	大分県の大丸タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、大分県へ進出
昭和55年 6月	熊本県のハナカゴタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、熊本県へ進出
昭和56年 8月	山口県の(有)日祥タクシー（現 徳山第一交通(株)）を買収し、中国地区へ進出
昭和59年 6月	不動産関係長期投資事業を営む目的として、第一土地建物(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立
昭和59年 9月	第一交通グループ各社の車両に対する燃料の供給を目的として、第一マルトサービス(株)を設立
昭和60年 3月	会社の総合的経営の強化と職員研修の充実を期して、第一自動車学園を開校
昭和61年 2月	長野県のマルキチタクシー(株)（現 第一交通(株)(松本)）を買収し、中部地区へ進出
昭和63年 2月	兵庫県の白浜タクシー(株)（現 第一交通(株)(姫路)）を買収し、近畿地区へ進出
昭和63年 8月	不動産の売買、賃貸借等を営む目的として、(株)第一不動産情報センター（第一不動産(株)に社名変更）を設立
平成 3年 9月	佐世保市のエボシタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、長崎県へ進出
平成 5年 4月	埼玉県(有)サン自動車交通（現 サン第一交通(株)）を買収し、関東地区へ進出
平成 5年11月	第一通産(株)は、九州内のタクシー28社と自動車学校1社、不動産2社を吸収合併し、第一交通産業(株)へ商号変更
平成 5年12月	平和第一交通(株)を吸収合併
平成 7年 1月	第一不動産(株)から営業の譲受け
平成 7年 4月	宮城県(株)ワカバタクシー（現 仙台第一交通(株)）を買収し、東北地区へ進出
平成 7年11月	長尾交通(有)を吸収合併
平成 8年 1月	福岡市、大分市でタクシーGPS（広域位置測位システム）を導入
平成 8年 4月	木屋瀬タクシー(有)を吸収合併
平成 9年 7月	(資)第一タクシーを吸収合併
平成 9年12月	コインパーキング事業を営む目的として、第一オーケイパーキング(株)（現 ダイイチパーク(株)）を設立
平成12年 4月	貸切バス事業の免許を取得
平成12年11月	福岡証券取引所に株式を上場
平成12年12月	北海道の定鉄観光(株)（現 札幌第一交通(株)）を買収し、北海道地区へ進出
平成16年 7月	徳島県の徳島南海タクシー(株)（現 徳島第一交通(株)）を買収し、四国地区へ進出
平成16年10月	当社事業所（本社及び小倉営業所（現 北九州第一交通(株)小倉営業所））にて、ISO14001（環境管理）の認証を取得
平成20年10月	沖縄県(株)那覇交通から営業を譲受け、那覇バス(株)において路線バス事業へ本格参入
平成22年 5月	会社分割により当社のタクシー事業を当社の100%子会社11社が分割承継
	不動産企画開発によるショッピングセンターを北九州市内に開設
	中華人民共和国の上海市内に上海駐在所を開設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社172社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、タクシー、バス、不動産分譲、不動産賃貸、不動産再生、金融の6部門を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) タクシー事業 (126社)

事業の内容	会社名
タクシー・ハイヤー	第一交通サービス(株)、北九州第一交通(株)、第一交通(株)(小倉)、第一交通(株)(徳力)、戸畑第一交通(株)、(株)第一交通(八幡)、八幡第一交通(株)、若松第一交通(株)、ひかり第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(株)、(株)第一交通(アイランドシティ)、福岡東第一交通(株)、早良第一交通(株)、第一交通(株)(大野城)、久留米第一交通(株)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、(株)鏡原第一交通、オリオン第一交通(株)、(株)美栄第一交通、(株)てだこ第一交通、(株)琉球バス交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)(川内)、第一交通(株)(阿久根)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、王子第一交通(株)、第一交通(株)(豊南)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、三光第一交通(株)、徳島第一交通(株)、松山第一交通(株)、富士第一交通(株)(松山)、すみれ第一交通(株)、松山西第一交通(株)、第一交通(株)(岩国)、第一交通(株)(周南)、福川第一交通(株)、下関第一交通(株)、柳井第一交通(株)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、つるみ第一交通(株)、第一交通(株)(益田)、富士第一交通(株)(大田)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(株)(松江)、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)(神戸)、御影第一(株)、第一交通(株)(姫路)、相生神姫第一交通(株)、名神第一交通(株)、大阪第一交通(株)(堺)、堺第一交通(株)、ロイヤル第一交通(株)、南大阪第一交通(株)、第一交通(株)(枚方)、大阪第一交通(株)(泉州)、大阪第一交通(株)(河南)、京都第一交通(株)、八光第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、八千代第一交通(株)、大宝第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)(富士宮)、第一交通(株)(松本)、相互第一交通(株)、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(株)、第一交通(株)(高島)、第一交通(株)(佐久)、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、武田第一交通(株)、玉幡第一交通(株)、敦賀第一交通(株)、加賀第一交通(株)、金沢第一交通(株)、三和第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)(神奈川)、第一交通(株)(足立)、芙蓉第一交通(株)、第一交通(株)(東京)、ヒノデ第一交通(株)(東京)、江戸川第一交通(株)、第一交通台東(株)、第一交通武蔵野(株)、ヒノデ第一交通(株)(千葉)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(株)、サン第一交通(株)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(株)、観光第一交通(株)(水戸)、湊第一交通(株)(ひたちなか)、土浦第一交通(株)、仙台第一交通(株)、観光第一交通(株)(仙台)、第一交通(株)(松島)、東北第一交通(株)、南仙台第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)、北広島第一交通(株)、(株)ことぶき第一交通、美咲第一交通(株)

(2) バス事業 (9社)

事業の内容	会社名
路線バス・貸切バス	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、大阪第一交通(株)(堺)、明科第一交通(株)、相互第一交通(株)、札幌第一交通(株)

(3) 不動産分譲事業 (2社)

事業の内容	会社名
マンション 戸建住宅	当社 第一ホーム(株)

(4) 不動産賃貸事業(2社)

事業の内容	会社名
店舗、住居、オフィス	当社、第一小倉商工会館(株)

(5) 不動産再生事業(2社)

事業の内容	会社名
不動産再生	(株)エフ・アール・イー、(株)第一ゼネラルサービス

(6) 金融事業(1社)

事業の内容	会社名
不動産担保ローン	(株)第一ゼネラルサービス

(7) その他事業

事業の内容	会社名
通信販売	当社
不動産仲介	沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1
マンション管理	(株)ダイイチ合人社建物管理
コインパーキング	ダイイチパーク(株)
自動車点検・整備	(株)第一モータース(北九州)、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、 (株)広島第一モータース、(株)第一モータース(大阪)、(株)第一モータース(京都)、 大宝ダイイチ(株)、(株)仙台第一モータース、(株)札幌第一モータース
LPG販売	第一マルチサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)(千葉)
ゴルフ練習場	ダイイチダイナミックスポーツ(株)
バスターミナル	那覇バスターミナル(株)
有料老人ホーム	第一ケアサービス(株)
放射線遮蔽製品・塗料	第一ベクレルコントロール(株)、(株)ディ・アンド・ディ
海外ハイヤー	DAIICHI ASIA CO.,LTD.、DAIICHIKOUTSU CARMAKE PRIVATE LIMITED
情報通信	(株)トオーツウ 1
ソフト開発	(株)アクシス・ワン 1
損害保険代理店	(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社
- 2 その他の関係会社

2. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、(株)琉球バス交通、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、大阪第一交通(株)(堺)、相互第一交通(株)、明科第一交通(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)(千葉)、札幌第一交通(株)及び(株)第一ゼネラルサービスが重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
3. 第一小倉商工会館(株)は、当社が買収したことにより、DAIICHI ASIA CO.,LTD.及びDAIICHIKOUTSU CARMAKE PRIVATE LIMITEDは、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、当社は第一メディカル(株)を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。
4. 当連結会計年度において、平塚第一交通(株)は第一交通(株)(阿久根)へ、社名変更しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て34都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。126社、205営業所、8,277台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

地 区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)	
1. 福岡県	北九州市	17	575	33
	その他	11	429	20
2. 沖縄県	7	215	10	
3. 鹿児島県	10	386	18	
4. 宮崎県	4	288	14	
5. 大分県	9	271	20	
6. 熊本県	3	90	3	
7. 長崎県	3	64	4	
8. 愛媛県	4	115	5	
9. 徳島県	1	78	5	
10. 山口県	8	254	16	
11. 広島県	5	231	6	
12. 島根県	5	129	13	
13. 鳥取県	1	39	2	
14. 和歌山県	9	261	12	
15. 兵庫県	6	217	3	
16. 大阪府	14	878	11	
17. 京都府	6	346	18	
18. 滋賀県	5	157	5	
19. 三重県	1	10	-	
20. 愛知県	6	279	16	
21. 静岡県	4	145	2	
22. 長野県	9	289	25	
23. 山梨県	5	124	5	
24. 福井県	1	33	2	
25. 石川県	3	91	14	
26. 新潟県	3	74	2	
27. 神奈川県	3	135	-	
28. 東京都	10	452	50	
29. 千葉県	2	107	3	
30. 埼玉県	5	75	1	
31. 群馬県	3	106	5	
32. 茨城県	5	107	3	
33. 宮城県	8	391	12	
34. 北海道	9	462	16	
計	205	7,903	374	

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

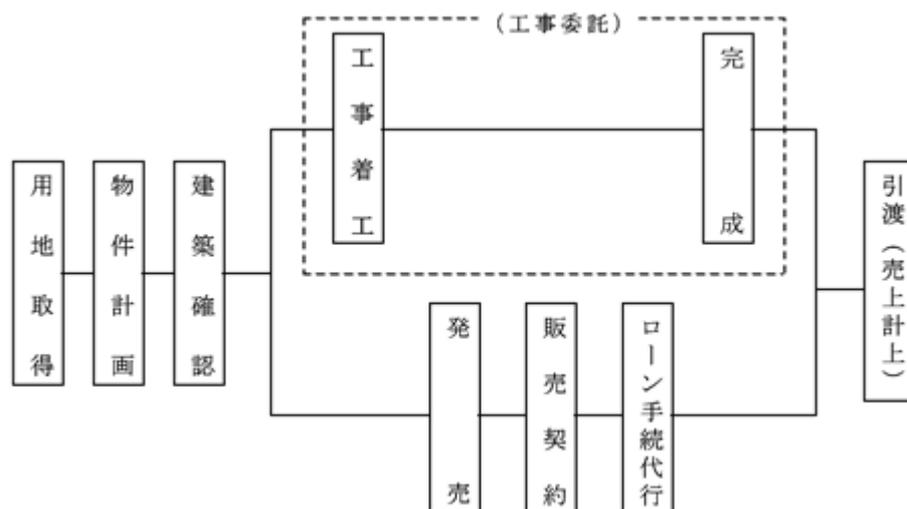
(2) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか1社の子会社が貸切バス・路線バスの営業(認可台数601台)を行っております。また、福岡県、鹿児島県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県及び北海道において、第一観光バス(株)ほか6社が貸切バスの営業を行っております。

(3) 不動産分譲事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、大阪府及び東京都等において、パレスマンションシリーズ(都市型ファミリーマンション)を中心とした企画、販売を行っております。また、第一ホーム(株)において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(4) 不動産賃貸事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県、広島県、兵庫県、大阪府、三重県、神奈川県、宮城県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル95棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。

(5) 不動産再生事業

福岡県、熊本県及び東京都を拠点に、(株)エフ・アール・イーほか1社の子会社が、不動産再生事業を営んでおります。

(6) 金融事業

福岡県、熊本県及び東京都を拠点に、(株)第一ゼネラルサービスが、主として不動産担保ローン等の貸金業を営んでおります。

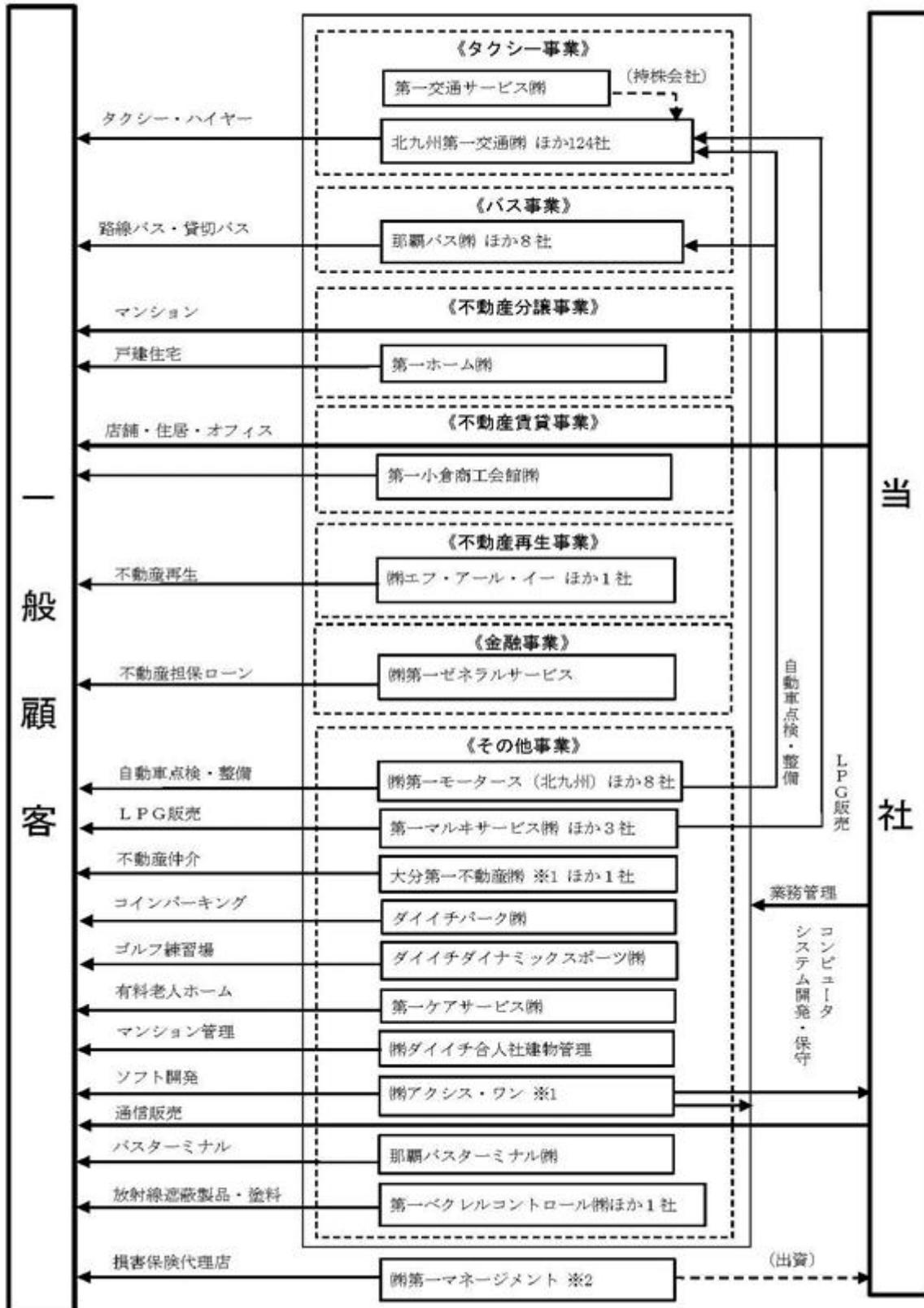
(7) その他事業

自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 その他の関係会社)



4【関係会社の状況】

名 称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
(その他の関係会社) ㈱第一マネージメント	北九州市小倉北区	100	その他事業	(被所有) 38.8	3	-	-	無	-	賃貸(事務所)
(連結子会社) 第一交通サービス㈱	北九州市小倉北区	30	タクシー事業	(所有) 100.0	4	-	-	有	業務管理	-
北九州第一交通㈱	北九州市小倉北区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(小倉)	北九州市小倉南区	14	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(徳力)	北九州市小倉南区	4	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
戸畑第一交通㈱	北九州市戸畑区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
㈱第一交通(八幡)	北九州市八幡東区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
八幡第一交通㈱	北九州市八幡西区	15	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
若松第一交通㈱	北九州市若松区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
ひかり第一交通㈱	福岡県中間市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
福岡第一交通㈱	福岡市城南区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
新協第一交通㈱	福岡市東区	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
㈱第一交通 (アイランドシティ)	福岡市東区	8	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
福岡東第一交通㈱	福岡市東区	1	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
早良第一交通㈱	福岡市早良区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	-
第一交通㈱(大野城)	福岡県大野城市	22	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
久留米第一交通㈱	福岡県久留米市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
那覇第一交通㈱	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
沖縄第一交通㈱	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	95.8 (100.0)	-	4	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
㈱鏡原第一交通	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
オリオン第一交通㈱	沖縄県沖縄市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
㈱美栄第一交通	沖縄県浦添市	5	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
㈱てだこ第一交通	沖縄県浦添市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
㈱琉球バス交通	沖縄県豊見城市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
鹿児島第一交通㈱	鹿児島県鹿児島市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(川内)	鹿児島県薩摩川 内市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(阿久根)	鹿児島県阿久根 市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所用地)
宮崎第一交通㈱	宮崎県宮崎市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大分第一交通㈱	大分県大分市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)

名 称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
王子第一交通(株)	大分県大分市	5	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(豊南)	大分県別府市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)、賃借(倉庫)
肥後第一交通(株)	熊本市西区	16	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
熊本第一交通(株)	熊本市東区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
長崎第一交通(株)	長崎県佐世保市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫・車庫用地)
三光第一交通(株)	長崎県佐世保市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
松山第一交通(株)	愛媛県松山市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
富士第一交通(株)(松山)	愛媛県松山市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
すみれ第一交通(株)	愛媛県松山市	18	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	-	賃貸(事務所・車庫)
松山西第一交通(株)	愛媛県松山市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	-	賃貸(事務所・車庫)
徳島第一交通(株)	徳島県徳島市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(岩国)	山口県岩国市	35	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(周南)	山口県周南市	40	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
福川第一交通(株)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
下関第一交通(株)	山口県下関市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
柳井第一交通(株)	山口県柳井市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
広島第一交通(株)	広島市西区	20	タクシー事業・バス事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
平和第一交通(株)	広島市佐伯区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
つるみ第一交通(株)	広島市南区	30	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(益田)	島根県益田市	16	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所用地・車庫用地)
富士第一交通(株)(大田)	島根県大田市	15	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
みなと第一交通(株)	島根県浜田市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
出雲第一交通(株)	島根県出雲市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫・住居用地)
第一交通(株)(松江)	島根県松江市	5	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫・住居用地)
米子第一交通(株)	鳥取県米子市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
和歌山第一交通(株)	和歌山県和歌山市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	1	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
御坊第一交通(株)	和歌山県御坊市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
白浜第一交通(株)	和歌山県西牟婁郡白浜町	14	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
熊野第一交通(株)	和歌山県新宮市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(神戸)	神戸市東灘区	30	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
御影第一(株)	神戸市東灘区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)

名 称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
第一交通(株)(姫路)	兵庫県姫路市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
相生神姫第一交通(株)	兵庫県相生市	16	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
名神第一交通(株)	兵庫県尼崎市	17	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
大阪第一交通(株) (堺)	堺市堺区	10	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
堺第一交通(株)	堺市堺区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
ロイヤル第一交通(株)	堺市堺区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
南大阪第一交通(株)	大阪市西成区	49	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所用地)
第一交通(株)(枚方)	大阪府枚方市	24	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
大阪第一交通(株) (泉州)	大阪府泉北郡忠 岡町	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	-	-	無	業務管理	-
大阪第一交通(株) (河南)	大阪府河内長野 市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	-	-	無	業務管理	-
京都第一交通(株)	京都市伏見区	43	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
八光第一交通(株)	京都市西京区	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
宇治第一交通(株)	京都府宇治市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
大津第一交通(株)	滋賀県大津市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
滋賀第一交通(株)	滋賀県栗東市	19	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
千成第一交通(株)	名古屋市北区	64	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	-
鯨第一交通(株)	名古屋市北区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	4	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
八千代第一交通(株)	名古屋市南区	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	4	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大宝第一交通(株)	名古屋市熱田区	11	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	-
熱海第一交通(株)	静岡県熱海市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
伊豆第一交通(株)	静岡県熱海市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
沼津第一交通(株)	静岡県沼津市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(富士宮)	静岡県富士宮市	45	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	-	-
第一交通(株)(松本)	長野県松本市	15	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
相互第一交通(株)	長野県松本市	50	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	-	-
第一観光タクシー(株)	長野県飯田市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
明科第一交通(株)	長野県安曇野市	6	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(高島)	長野県諏訪市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(佐久)	長野県佐久市	46	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
アルプス第一交通(株)	長野県大町市	12	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
山梨第一交通(株)	山梨県甲府市	22	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)

名 称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
甲州第一交通株	山梨県甲府市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(待機場)
武田第一交通株	山梨県甲府市	48	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
玉幡第一交通株	山梨県甲斐市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
敦賀第一交通株	福井県敦賀市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
加賀第一交通株	石川県加賀市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
金沢第一交通株	石川県金沢市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
三和第一交通株	新潟県新潟市	25	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	-	-
ヒノデ第一交通株 (神奈川)	横浜市保土ヶ谷区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	-
第一交通株(足立)	東京都足立区	18	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
芙蓉第一交通株	東京都大田区	30	タクシー事業・ その他事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通株(東京)	東京都千代田区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
ヒノデ第一交通株 (東京)	東京都江戸川区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
江戸川第一交通株	東京都江戸川区	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
第一交通台東株	東京都台東区	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	-	-
第一交通武蔵野株	東京都武蔵野市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	-	-
ヒノデ第一交通株 (千葉)	千葉県市川市	10	タクシー事業・ その他事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	-
埼玉第一交通株	埼玉県狭山市	16	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大久保第一交通株	埼玉県狭山市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
サン第一交通株	埼玉県狭山市	23	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
県都第一交通株	群馬県前橋市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
高崎第一交通株	群馬県高崎市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
群北第一交通株	群馬県渋川市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
茨城第一交通株	茨城県水戸市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
観光第一交通株 (水戸)	茨城県水戸市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
湊第一交通株 (ひたちなか)	茨城県ひたちなか市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
土浦第一交通株	茨城県土浦市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
仙台第一交通株	仙台市宮城野区	31	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	-	-	無	業務管理	-
観光第一交通株 (仙台)	仙台市若林区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通株(松島)	宮城県宮城郡松島町	11	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	-	-	無	業務管理	-
東北第一交通株	仙台市宮城野区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
南仙台第一交通株	仙台市太白区	13	タクシー事業	82.3 (82.3)	1	2	-	無	業務管理	-
札幌第一交通株	札幌市白石区	25	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-

名 称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
興亜第一交通(株)	札幌市東区	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
北広島第一交通(株)	北海道北広島市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
(株)ことぶき第一交通	北海道函館市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
美咲第一交通(株)	北海道函館市	18	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
第一観光バス(株)	福岡県筑紫郡那珂川町	20	バス事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
那覇バス(株)	沖縄県那覇市	10	バス事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	賃貸(車庫用地)
第一ホーム(株)	北九州市小倉北区	50	不動産分譲事業	100.0	1	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所)
第一小倉商工会館(株)	北九州市小倉北区	181	不動産賃貸事業	86.7	2	2	-	無	業務管理	-
(株)エフ・アール・イー	福岡市博多区	50	不動産再生事業	100.0 (90.0)	-	1	-	無	-	-
(株)第一ゼネラルサービス (注)3	福岡市博多区	585	不動産再生事業 ・金融事業	100.0	3	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所)
その他 20社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用子会社) ANAWA DEVI DAIICHI JOINT VENTURE CO., LTD. 他1社	-	-	-	(所有)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()書きは内書きで、間接所有割合を記載しております。

3. (株)第一ゼネラルサービスは特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 重要性の乏しい連結子会社及び持分法適用子会社については、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
タクシー事業	10,280	(2,433)
バス事業	950	(82)
不動産分譲事業	130	(22)
不動産賃貸事業	22	(3)
不動産再生事業	7	(-)
金融事業	29	(-)
報告セグメント計	11,418	(2,540)
その他事業	336	(44)
全社(共通)	86	(-)
合計	11,840	(2,584)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291 (29)	41.2	9.4	4,102,755

セグメントの名称	従業員数(人)	
タクシー事業	96	(9)
不動産分譲事業	89	(16)
不動産賃貸事業	18	(2)
報告セグメント計	203	(27)
その他事業	2	(2)
全社(共通)	86	(-)
合計	291	(29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社においては、一部の事業所に労働組合が組織されておりますが、当該労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切に」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、自己資本の効率化を追求した経営を重視しており、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上の安定的な確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着のタクシー事業、バス事業並びに不動産事業をベースにして、他業種との業務提携等を進め、快適な生活環境を創造するLANS(ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、必要に応じては需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心にM&Aを実施するとともに、投資効率の向上を図るための事業所の統廃合や車両移動、既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

また、タクシー事業における再規制の環境下では、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、顧客ニーズに対応した好立地で快適な住環境を提供することに努めるとともに、安価で低所得者層にも手が届く戸建住宅の供給を推進してまいります。

不動産再生事業においては、不動産担保融資に特化した金融事業との情報共有により、高収益物件の入手を行ってまいります。

不動産に特化した金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資を中心に、与信基準の厳格運用により比較的lowリスクな債権の比率を高め、収益力の向上を図ってまいります。

国際事業部門では、以下の取組みを強化してまいります。

- ・塗料関連部門との連携により、中国側企業との輸出入に関するコンサルタント業務の推進。特に、文化財保護事業を中心に展開。
- ・ミャンマーにおいて、水産加工物の輸出を目的とした加工工場及び養殖施設の運営、タクシーコンサルタント業務、ハイヤー業務、生活ポータルサイトの運営。日本語学校の運営による日系企業向け人材の育成。
- ・インドにおいて、日系企業向けハイヤー業務、自動車整備事業、中古車販売。
- ・訪日外国人の受入れ推進として、中国及び韓国等での拠点の設置。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

当社は、当社グループ会社の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、「企業内銀行」として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当社と国内に所在する当社の100%子会社は、平成22年度に導入されたグループ法人税制の影響を考慮し、連結納税制度を適用しております。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

タクシー事業においては、改正タクシー特措法に基づく需給調整のための自主減車・休車・営業方法制限休車に伴う減収傾向に対し、減車・休車後の資産の有効活用、効率的な配車、経費節減等に取り組み、新しい運賃制度「事前確定運賃」や「相乗りタクシー」等へも速やかに対応してまいります。介護・運転代行・おでかけ乗合タクシー等の各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカードの活用や各種ギフトカードでの決済対応、子育て支援「ママサポートタクシー」「子どもサポートタクシー」のサービスエリア拡大、タクシー自動配車アプリ「モタク」やインバウンド対策として提携した海外配車アプリやQRコード決済・電子マネー対応、多言語通訳サービスの拡充と活用、「No.1タクシーチケットネットワーク」提携会社の拡大と全国タクシー予約センターのPR、並びに各種キャンペーンの実施等により固定顧客の確保に努めてまいります。一方で女性の活躍を推進した乗務員確保の強化、運行管理者等の若手管理職の育成、乗務員への事故防止教育と併せ、ドライブレコーダーや衝突警報装置の積極導入及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もLPG等石油関連製品の価格変動が予測されることから、環境配慮型車両の導入や省燃費運転の推進、交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減を引き続き推進してまいります。

バス事業においては、沖縄県内の路線バスにおけるIC乗車券「OKICA」の運用、AI・自動運転の研究や各種実証実験への参加により乗客の利便性の向上を図るとともに、三線演奏と島唄で人気の「うたばす」「琉まーる」ガイドと大手旅行社とのパッケージツアーによる営業推進、リピーター向け定期観光コースの設定、重複路線の統廃合による効率化、省燃費運転の徹底による燃料費の削減、認証を取得したISO39001やドライブレコーダーを活用した指導強化による事故件数の抑制等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、バス乗務員の確保に対応するため、養成乗務員の採用を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、震災復興事業の本格化、公共事業の拡大、不動産市場の回復やオリンピック開催に伴う建設資材の値上がり、建設労働者不足による労務費の上昇などによって、建設工事費が上昇していることから、プロジェクト用地の仕入れに始まる事業はより慎重に行うとともに、新規エリアでのプロジェクトの推進にも取り組んでまいります。また、昨今の建物の安全性にかかる意識の高まりを受け、これまで以上に当社、施工会社、設計事務所との連携を密にし、建築中における当社社員による現場立会いや工事工程確認等を徹底してまいります。戸建事業用地の取得に際しては、立地・生活環境に優れた中小規模団地を中心として、これまでの建売住宅販売とともに、常設住宅展示場を活用した注文住宅受注にも注力してまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。

不動産賃貸事業においては、引き続き主要都市での高収益物件の獲得、賃貸アパート・マンションの新築計画の推進、既存ビルの入居率向上、家賃滞納者への早期対応、既存ビルの老朽化に伴う中長期大規模修繕の計画立案・実施、住宅物件のリノベーションの実施並びに分譲事業部門、タクシー・バス事業部門やパーキング部門等と連携強化に努め、空き土地・空き家等の多岐にわたる情報を収集してまいります。

不動産再生事業においては、主に不動産担保融資に特化した金融事業から入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しており、中長期にわたり成長を持続するために、情報先とのリレーション強化、裾野の拡大に努めるとともに、収入の安定化を目的とした高収益物件の入手を行ってまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化しており、不動産金融市場においては金融緩和政策により堅調に推移するものと思われませんが、不動産市場では一部に過熱感が見られる一方、上昇基調にあった地価の一部に頭打ちの動きが見られ、今後の動向に引き続き注意する必要があります。このような環境の下、今後不動産市況の悪化により担保価値下落による貸倒リスクの抑制を重視し、与信基準の厳格運用を継続するとともに、良質な資産の積み上げを図ってまいります。また営業基盤の拡大に向け、新規出店地域の選定を進めるとともに人材の確保・育成に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、すべてを網羅するものではありません。

1．売上高及び売上総利益の変動について

(1) タクシー事業

タクシー業界においては、政府による経済政策の好影響も大きな好転はなく、また、消費税増税以降は法人顧客・個人顧客の乗り控えにより売上高が減少する傾向に加え、平成21年10月1日付で3年間の時限立法として「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行され、平成24年10月に3年間延長、平成26年1月には一部が改正されております。各地域の協議会においては、適正台数に向けた需給調整のための減車・休車数の自主目標等が諮られており、当社グループの特定地域では、平成23年4月から平成25年3月末までに10%～20%程度の自主減車・休車を実施し、更に平成29年8月から、特別措置法改正後指定された特定地域において、一部車両を減車しております（ナンバープレート返納による営業方法制限による車両を含む）。また、タクシー事業売上原価のうち燃料のLPG等の石油関連商品の価格は、投機マネーの動向や為替動向に大きく左右され収益を大きく圧迫する要因であり、注視していく必要があります。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上に努め増収を図るとともに、スケールメリットを生かして原材料等の調達費抑制等の経費削減により利益の確保に努めてまいりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) バス事業

貸切バス部門は、平成28年1月15日に発生した軽井沢スキーバス事故（乗客13人、乗員2名死亡）を踏まえ、再発防止に向けた法令改正などにより道路交通法の更なる厳格化が予想されます。当社グループでは、改正内容に対する確に対応できるよう、機動的な人員配置と設備投資を行ってまいります。また、（公社）日本バス協会が行っている「貸切バス安全評価認定制度」について、既に三ツ星認定を受けている（株）琉球バス交通、二ツ星認定を受けている那覇バス（株）以外の他の事業所でも取得に向けた取り組みを行い、その活動を通じて更なる「安全・安心なバスの見える化」に取り組み、お客様に提供してまいります。那覇交通（株）及び琉球バス（株）から事業譲受に伴い引継いだ営業車両（路線バス・観光バス）の大半は老朽化が激しかったため、お客様の利便性やニーズにお応えするため、今後も路線バスを中心に車両代替を行うことにしております。当社グループでは、乗務員教育による接客・サービスの向上、IC乗車券の活用、効率的なバス路線の見直し、省燃費運転の徹底及び観光バス顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいります。景気の低迷、当該バス車両の代替に伴う減価償却費及びリース料の増加並びに軽油等石油関連商品の価格変動によっては、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産分譲事業

当社グループの不動産分譲事業につきましては、分譲物件の選別、差別化により顧客志向の商品供給を行っておりますが、以下のような業績変動要因があります。

経済情勢

不動産分譲事業は数年にわたる事業であり、景気や経済情勢に大きく左右されるため、マンション市況の変動により、販売価格の改定を実施した場合や「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した場合、販売用不動産において評価損を計上する場合があります。令和元年10月に予定される消費税増税はもとより、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱などで景況感の悪化や株式市場の下落等により需要を冷やす可能性があります。また、令和2年に開催される東京オリンピックを控える中、マンション市況の動向が注目される所です。当社グループとしては、常に景気、金利、需要動向に目を配り、各プロジェクトの企画・工事費管理・販売計画を行うことに努めておりますが、上記の要因等により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

分譲マンションの引渡しの時期

不動産分譲事業においては、売上は売買契約成立時ではなく、物件の顧客への引渡しをもって計上され、地域ごとに個別プロジェクトの売上にも乖離が生じます。そこで当社グループとしては、全体の売上を考慮したうえで各地域の市場を鑑み、個別プロジェクトを推進しております。プロジェクトの利益率については社内規定を設け、立案時に個別に判断することにしております。また引渡し時期については、年間を通じ竣工時期を平準化することに努めておりますが、お客様のニーズに合わせた竣工時期を選定するなかで、各プロジェクトの完成・引渡しは下半期に偏って行われていることから、各連結会計年度及び上半期の売上高・売上総利益において不動産分譲事業の業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による工事期間の遅延といった不測の事態により、引渡し時期が遅延することとも考えられ、売上高は著しく変動する可能性があります。

(参考) 不動産分譲事業(マンション)の上半期・下半期別売上高 (単位:百万円)

	上半期	下半期	通期
前連結会計年度	8,069	10,462	18,531
当連結会計年度	3,795	17,632	21,428

(注) 不動産分譲事業(マンション)の契約及び販売実績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

(4) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主として都市部における飲食ビルを所有し賃貸業務を行っておりますが、景気の動向や近隣における競業物件の増加、近隣市場における空室の増加等により、賃料相場の低下傾向が続く場合があります。当社グループといたしましては、タクシー事業・不動産分譲事業等グループによるスケールメリットを生かした情報提供及び優良な賃貸管理委託業者の選定によるテナントの募集に努めております。また、収益ビルの購入や賃貸アパート・マンションの建築に伴う投資資金の増加により、不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産再生事業

不動産再生事業においては、主に不動産の付加価値を高め再生して販売しており、不動産市場全体の流動性が著しく低下した場合、保有する不動産を売却できなくなる可能性や計画していた価格、時期での売却ができなくなる可能性があり、財務状態並びに不動産再生事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融事業

金融事業においては、不動産担保融資に特化した営業活動を推進しております。

不動産金融市場においては、今後市場環境が悪化した場合、担保不動産の価格下落による貸倒リスクの高まりや、資金需要の低迷により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

また、営業貸付金等の必要資金は主に金融機関からの借入金で賅っております。今後金融環境に大幅な変化が生じた場合に、急激な金利上昇による調達コストの増加や、資金調達が困難になる恐れがあり、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) タクシー事業

規制緩和から再規制へ

タクシー事業は、「道路運送法」による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

平成14年2月の道路運送法の改正及びその後の一部改正により、タクシー事業への新規参入及び車両の増減車の簡易化及び運賃料金の設定緩和といった規制緩和がなされ、タクシー業界においては増車及び運賃の割引による過当競争により、違法駐車増加、事故率の上昇、マナーの低下、乗務員の賃金の低下等を招くことになりました。以上により、平成21年10月から3年間の時限立法として「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行(平成24年10月に更に3年間延長)され、供給過剰として特定地域に指定された地域では、新規参入や増車などが抑制されると同時に、運賃の多様化が是正されることとなり、業界では自主減車を行いました。平成26年1月27日から「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、新規参入や増車の抑制及び運賃の多様化の是正が継続されております。当社グループにおいては、安全な輸送と快適なサービスにより、お客様に選ばれるタクシー会社としてあり続けることを基本として、顧客ニーズの喚起により増収を図ってまいります。しかし、業界自体の更なる過当競争により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

運輸局による指導・行政処分について

タクシー事業の所轄官庁は国土交通省・運輸局ですが、同局ではタクシー事業者が公共輸送機関として適正に運営を行うよう、同局の監査を通じてタクシー事業者全てに対して指導が行われております。平成14年の規制緩和策と連動して、同局の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあり、処分基準が見直し実施されております。道路交通法、国土交通省令等で、駐車違反に伴う運転者の反則金の未払いや車両の使用者(会社)へも処分が及び、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び300両以上のタクシー事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられております。

飲酒運転や交通事故を撲滅する目的で、運行管理者による乗務員の管理状況（点呼の実施）、整備管理者による車両管理の徹底（日常、定期点検）、後部座席シートベルトの着用義務化、点呼時の運転者の酒気帯び確認にアルコール検知器使用、さらに平成30年6月から点呼時に睡眠不足の有無の確認を義務付けられています。

また、平成25年9月17日付「一般乗用旅客自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について」の改正により、運行管理者が全く不在の場合、勤務時間及び乗務時間に係る基準が著しく遵守されていない場合、全運転者に対して全く点呼を行っていない場合などには、即時事業停止になるという厳しい内容になっております。

当社グループにおきましては、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（2）バス事業

バス事業は、「道路運送法」による一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業の免許を得てバス事業の営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

タクシー事業と同様に運輸局等の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴う運輸安全マネジメントの導入では、安全情報の公表、指導監督及び200両以上のバス事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられています。

また、国土交通省は、貸切バスの安全性向上を図る取り組みの一環として、安全と労働環境改善コストを反映した合理的な運賃制度を平成26年4月より実施し、下限額以下の運賃での運行は、運行違反として行政処分の対象となります。

当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を及ぼす行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（3）不動産分譲事業

不動産分譲事業は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「改正省エネ法」、「改正建築士法」及び「住宅品質確保促進法」等により規制を受けております。また、「住宅瑕疵担保履行法」に対応して、当社グループは住宅保証機構株式会社を窓口として保険加入しております。当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいりますが、今後これらの規制の強化又は新たな法的規制に伴い、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（4）不動産再生事業

不動産再生事業は、「宅地建物取引業法」等により規制を受けております。当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいりますが、今後これらの規制の強化又は新たな法的規制に伴い、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（5）金融事業

貸金業登録について

金融事業においては「貸金業法」第3条に基づき、福岡財務支局の貸金業登録を受け、3年ごとに更新登録を行っております（登録番号 福岡財務支局長 [8] 第00128号）。この貸金業者登録により各種の業務規制と、規制に違反した場合の行政処分（業務停止、貸金業登録の取り消し等）並びに罰則等の措置が設けられています。また、監督官庁である金融庁が定める「貸金業者向けの総合的な監督指針」の適用も受けており、貸金業法による行動指針が定められています。

当社グループにおいては、「貸金業法」及び「貸金業者向けの総合的な監督指針」の遵守を徹底しており、当連結会計年度末までにおいて、法令に抵触する事実はなく、引続き管理体制の強化に努めてまいりますが、今後何らかの要因により法令に抵触した場合、業務の全部又は一部の停止が命ぜられ、又は登録が取消され、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

貸出金利について

貸付上限金利は平成22年6月18日より改正「貸金業法」が完全施行となり、「利息制限法」に規定する金利（貸付元本により年20%～15%）を上限とすることとなりました。当社グループの場合、貸出元本が100万円を超えるため年15%の金利が上限となります。当社グループでは15%以下での貸付を行っておりますが、今後更なる上限金利の引き下げが行われた場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社グループでは、タクシーチケットやポイントカード等の発行を中心として、各事業部門において大量の顧客情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報保護方針及び個人情報保護規定を制定し、顧客情報の保護に努めております。当連結会計年度末までにおいて情報流出問題は発生しておりませんが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではなく、顧客情報の流出等の事故発生が、法的責任及び社会的責任を課せられ、信用力の低下により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有利子負債への依存について

当社グループは、主に不動産事業における分譲用地や賃貸物件の取得等、金融事業における営業貸付金等、タクシー事業におけるM&Aや営業所用地の取得等の資金調達において、主として金融機関からの借入金で賄っているため、有利子負債への依存が高い傾向にあります。

従って、販売用不動産の回転期間の短縮化、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金効率の向上等により有利子負債の縮減に努めておりますが、業容の拡大や経済市況の変化によって分譲用地・賃貸物件の取得が重なり、有利子負債が増加する可能性があります。

なお、その調達形態につきましては、個別事業採算や金融情勢及び金利動向を考慮しながら資金調達を図っており、特に短期借入金の機動的活用や、金利上昇リスクを想定して長期固定金利による調達に傾注しております。その結果、金融事業を除く当社グループにおいては、借入金に占める短期借入金の比率が平成31年3月期は10.3%と低シェアに留まるとともに、長期借入金に占める固定金利の比率が平成31年3月期は47.1%となっております。調達コスト面において金融費用の縮減に努めるとともに、金利上昇局面での費用抑制に備えておりますが、有利子負債の増加や急激な金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. タクシー事業の人材確保と稼働率について

タクシー業界においては、乗務員の平均勤続年数は短く、退職率も高い傾向にありますが、これは主として、業界内の慢性的な2種免許保有者の不足に伴う転職しやすさ等に起因しており、乗務員の確保状況が稼働率に多大な影響を及ぼしております。

当社グループにおきましても、従来からの乗務員不足の解消と稼働率を維持するための募集活動、養成費、寮・託児所の確保といった経費の増加が予想されます。また、乗務員紹介サポーター制度を設け、若い人材の獲得やイメージアップCMの放映、女性会議（女子会）の開催による女性乗務員の採用に注力するとともに、各種キャンペーンや法人営業等により需要の喚起に努めてまいりますが、若年層の乗務員を安定的に確保できない状態が継続した場合、稼働率の低下によって売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社並びに持分法適用子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、個人消費の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、企業での人手不足、原油等原材料価格の上昇、米中貿易摩擦、中国経済の減速等を背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は106,170百万円（前連結会計年度比5.4%増）と4期連続して1,000億円以上を達成し、営業利益は6,665百万円（同0.5%増）、経常利益は6,936百万円（同3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,193百万円（同8.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（タクシー事業）

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、配車アプリの開発競争、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築、各種実証実験の実施など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、増加が続く訪日外国人の移動需要の獲得へと繋げる基盤整備、海外配車アプリ（DiDi、Uber）との連携開始、多言語通訳サービス（16カ国語）、QRコード決済などの電子マネー対応、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No.1タクシーチケットネットワーク」（提携会社431社、相互利用台数37,138台）、「ママサポートタクシー」（76地域、累計登録者数244千人、利用回数はのべ561千回、うち陣痛時利用20千回）、「子どもサポートタクシー」、他企業と連携したサービス展開、各種クーポン券販売等を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（46市町村144路線）、高齢者の交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、買い物代行、病院の順番取り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、事業所内保育所（企業主導型保育施設）の開園、保育施設との業務提携、女性乗務員の活躍推進へ繋げる女性会議（女子会）の開催、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成31年3月31日現在）

以上のほか当連結会計年度においては、沖縄県・広島県・大阪府・北海道を中心に自然災害に見舞われ、需給調整による減車があったものの、売上高は55,760百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、燃料価格の高騰、人員不足による人件費の高騰、新車導入やUDタイプ車両の導入推進、タクシー無線のデジタル化による減価償却費の増加があるものの、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は1,302百万円（同3.2%増）となりました。

タクシー認可台数は、タクシー特措法に基づく特定地域内で預り減車等により前連結会計年度末比127台減の8,277台ですが、このうち115台は同法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）であります。そのため稼働可能な台数としては、月間平均として約250台が前連結会計年度より減少しており、前連結会計年度末比で171台減の8,162台となっております。なお、預り減車252台は将来UD車等で復活が可能となっております。

また、平成31年2月に買収した、広島市の(有)広島合同タクシー（18台）につきましては、買収後まもなく、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（バス事業）

バス事業においては、貸切バス運賃については安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を利用者に提示できる環境下であります。景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加に伴う貸切バス事業者の新規参入による競争、平成28年11月以降の運送引受書への上下限額記載義務による下限寄りの受注が継続しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、国道58号線通過路線バスの急行バス運行実証実験、北谷町コミュニティバス実証運行、美ら海水族館直行高速バスの運行、那覇空港とレンタカー営業所を結ぶ「空港OTS線」の本格運航、那覇市高齢者福祉バス「ふくちゃん号」の運行受託、沖縄県「ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業」開始、「タッチパネル式OKICA定期券販売システム」導入などにより利便性の向上を図っております。また、平成30年10月1日に「那覇バスターミナル」が開業しており、新設備の待合室、デジタル多言語案内板等は、通勤利用者や外国人観光客の利便性を向上しております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、引き続き増加する観光客に対し、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、上限下限額記載義務による下限寄りの受注や貸切バス事業者間の競争が継続しております。バス事業全体の売上高は、沖縄地区での複数の台風接近、広島地区での豪雨災害、大阪北部地震、大阪地区での台風及び関西国際空港の一時閉鎖の影響による貸切バスの運休及びキャンセルが相次いだ結果、7,704百万円（前連結会計年度比2.3%減）となり、燃料

価格の高騰によりセグメント利益も691百万円（同32.1%減）となりました。なお、バス認可台数は、前連結会計年度末比3台減の725台となっております。

（不動産分譲事業）

不動産分譲業界においては、首都圏・関西地区・九州地区（特に福岡市）で共通して、都心の駅近人気エリアでタワーマンションが好評に販売を牽引している一方、今後予定されている消費税の引き上げ前の居住用マンションの駆け込み需要は、今回は少ないと見込まれています。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス・ラコント）においては、九州、関西、関東で厳選した供給を行い、「快適な生活環境の創造」を目指す姿として取り組んでおります。当連結会計年度では、北九州において「黒崎ランドマークス」（154戸）、福岡において「新宮中央駅前」（108戸）及び㈱長谷工不動産等との共同事業「香椎照葉」（320戸）、宮崎において「旭」（55戸）、大分において「大分中央」（41戸）、大阪において「枚方」（110戸）及びパナソニックホームズ㈱との共同事業「新梅田」（107戸）並びに野村不動産㈱との共同事業「近江八幡」（246戸）、東京において「稲毛」（47戸）及び「自由が丘」（28戸）を新規販売するとともに、当連結会計年度の契約件数は1,005戸を達成、また、平成30年（1月～12月）の福岡県下実需型マンション販売実績で第1位を獲得しました。売上高につきましては、北九州の「門司藤松」（106戸）、福岡の「別府」（57戸）ほか1棟（27戸）、大分の「南大分」（58戸）、大阪の「豊中」（104戸）ほか2棟（143戸）、東京の「稲毛」（47戸）ほか1棟（35戸）の竣工に伴う引渡しと完成在庫の販売に取り組んだ結果、21,428百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「門司藤松」（30区画）ほか10団地（66区画）、福岡において「美和台」（26区画）ほか5団地（12区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は3,801百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

東京都墨田区の新築マンション1棟（23戸）の売却を含めたその他2,847百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、28,077百万円（前連結会計年度比22.6%増）となり、セグメント利益は1,658百万円（同42.6%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは地価及び人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られますが、地方都市では中心地を除き高齢化及び人口減による厳しい状況が続き、二極化が進んでおります。

当社グループでは、「テナントとともに栄える、お客さまとともに栄える」をモットーに、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の13道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,017戸の賃貸及び管理を行っており、飲食ビルの入居テナントに対しては、九州地区では当社グループタクシーとテナント内利用が出来る「共通クーポン券」の販売や入居テナント情報を掲載した「ナイトガイド」の作成配布など付加価値サービスの実施により、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。

以上のほか、当連結会計年度において、各地で有名な繁華街での飲食ビル購入を福岡県で3棟（16戸）、鹿児島県で2棟（19戸）、大阪府で1棟（14戸）、宮城県で1棟（5戸）、北海道で2棟（17戸）行い、全ての飲食ビルにおいて予定通り稼働しております。また、沖縄県那覇市で那覇バスターミナルビル竣工に伴う商業施設の増加及び北九州市で㈱小倉商工会館の買収等により、売上高は4,318百万円（前連結会計年度比6.3%増）、セグメント利益は2,164百万円（同6.4%増）となりました。今後においても、タクシー事業の拠点となる主要地域においてのシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

（不動産再生事業）

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業から入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しており、良好な不動産流動性を背景に、東京都品川区上大崎の複合ビル、東京都港区南青山の賃貸マンション及び熊本県内での開発用地の取得等、積極的に展開しております。

売上高につきましては、名古屋市丸の内のオフィスビル、大阪市北区曽根崎の飲食ビル持分の一部及び東京都新宿区高田馬場の賃貸マンションの売却並びに長崎市若草のマンションプロジェクトの竣工引渡しの結果、5,524百万円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント利益は777百万円（同32.4%増）となりました。

（金融事業）

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により、一部に過熱感がみられるものの、引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った一方、当連結会計年度末に大口の返済が重複した結果、不動産担保ローンの融資残高は16,353百万円（前連結会計年度末比377百万円減）、総融資残高は16,353百万円（同378百万円減）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの貸出が順調に推移し、期中平均融資残高が増加したことにより、利息収入及び手数料収入が増加した結果、1,612百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりましたが、大口不良債権の処理を行ったことによりセグメント利益は625百万円（同16.6%減）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は3,170百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント損失は364百万円（前連結会計年度は、セグメント利益29百万円）となりました。

また、当社及び子会社5社は、内閣府沖縄振興局が公募した「沖縄観光の交通モードの多様化に向けた高速船実証実験」の運航事業者者に選定され、平成30年9月中旬に沖縄県的那覇港と北部の本部港間で、目標を上回る約500名の乗船による実証実験を行い、平成31年4月13日に本格運行を開始しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが7,736百万円の支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが6,415百万円の収入及び財務活動によるキャッシュ・フローが2,608百万円の収入等により、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加し、当連結会計年度末は10,131百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,415百万円（前連結会計年度は7,531百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,549百万円、タクシー車両を中心とする減価償却費3,762百万円、仕入債務の増加による資金の増加3,220百万円があったものの、たな卸資産の増加による資金の減少5,365百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,736百万円（前連結会計年度は9,917百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出7,557百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,608百万円（前連結会計年度は615百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29,278百万円があったものの、長期借入れによる収入29,799百万円及び短期借入金の増加3,396百万円があったことによるものであります。

営業の状況

（販売実績）

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	前期比（%）
タクシー事業（百万円）	55,760	0.1
バス事業（百万円）	7,704	2.3
不動産分譲事業（百万円）	28,077	+22.6
不動産賃貸事業（百万円）	4,318	+6.3
不動産再生事業（百万円）	5,524	+3.6
金融事業（百万円）	1,612	+8.7
報告セグメント計（百万円）	102,999	+5.6
その他事業（百万円）	3,170	1.9
合計（百万円）	106,170	+5.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

（タクシー事業）

a．タクシー事業営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数（注2）	8,404 台	8,277 台
稼働率（普通車）（注3）	80.0 %	78.8 %

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
走行キロ	364,661 千km	356,030 千km
運送収入	55,823 百万円	55,760 百万円
走行1km当たり運送収入	153 円 08 銭	156 円 62 銭

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. タクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない休車を、前連結会計年度の期末在籍車両数には71台、当連結会計年度の期末在籍車両数には115台、それぞれ含んでおります。

3. 稼働率については、普通車(小型・中型)を掲載しております。

b. 燃料の入手量及び使用量

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	入手量	使用量	入手量	使用量
LPG(キロリットル)	59,607	59,607	56,665	56,665

c. 燃料の価格の推移

項目	平成29年 6月	平成29年 9月	平成29年 12月	平成30年 3月	平成30年 6月	平成30年 9月	平成30年 12月	平成31年 3月
LPG(円/リットル)	55.8	52.4	61.6	59.8	56.5	63.0	62.7	54.7

(注) 価格は実際購入価格の平均であり、消費税等は含まれておりません。

(バス事業)

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	728 台	725 台
稼働率	60.6 %	58.4 %
走行キロ	27,347 千km	26,190 千km
運送収入	7,887 百万円	7,704 百万円
走行1km当たり運送収入	288 円 41 銭	294 円 18 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(不動産分譲事業)
 a. 売上高の内訳
 [前連結会計年度]

項目	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション		
グランドパレス 豊中桜の町 (大阪府豊中市)	54	2,285
グランドパレス 彩都あさぎ (大阪府茨木市)	66	2,083
アーバンパレス 長丘ヒルズ (福岡市南区)	74	1,960
グランドパレス 門司港オーシャンヒルズ (北九州市門司区)	66	1,794
ザ・スカイタワー20 新飯塚駅 (福岡県飯塚市)	45	1,273
グランドパレス 上新庄小松 (大阪市淀川区)	34	1,072
ラコント 文京白山 (東京都文京区)	17	738
グランドパレス 浄水通り (福岡市中央区)	10	690
その他	250	6,632
マンション計	616	18,531
戸建住宅	120	3,074
その他	-	1,298
合計	736	22,905

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[当連結会計年度]

項目	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション		
グランドパレス 豊中シーズンプレイス (大阪府豊中市)	104	3,236
グランドパレス 守口 (大阪府守口市)	84	3,089
アーバンパレス 別府パークビュー (福岡市城南区)	57	2,483
グランドパレス 太子橋 (大阪市旭区)	59	2,072
ラコント 早稲田(共同事業) (東京都新宿区)	26	1,309
グランドパレス 西宮武庫川 (兵庫県西宮市)	38	1,148
グランドパレス 上新庄小松 (大阪市淀川区)	27	881
グランドパレス サンリード南大分 (大分県大分市)	29	813
その他	229	6,393
マンション計	653	21,428
戸建住宅	129	3,801
その他(注3)	23	2,847
合計	805	28,077

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. マンションの1棟売りは、その他に含めて計上しています。

b. 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
〔前連結会計年度〕						
マンション	200	6,380	692	21,050	276	8,899
戸建住宅	22	547	116	3,013	18	485
〔当連結会計年度〕						
マンション	276	8,899	1,005	28,300	628	15,771
戸建住宅	18	485	141	4,110	30	795
その他(注3)	-	-	23	1,050	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. マンションの1棟売りは、その他に含めて計上しています。

(不動産賃貸事業)

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	3,006	3,248
住居	553	560
オフィス	391	390
その他	112	119
合計	4,064	4,318

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(不動産再生事業)

売上高の内訳

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
不動産再生	4,600	4,845
その他	733	678
合計	5,333	5,524

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(金融事業)

売上高の内訳

[前連結会計年度]

項目	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,478	16,731
その他	4	1
合計	1,483	16,732

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[当連結会計年度]

項目	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,610	16,353
その他	2	0
合計	1,612	16,353

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社並びに持分法適用子会社）が判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績についての分析について

当連結会計年度は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、個人消費の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調が続きました。当社グループのキャッチコピー「総合生活産業」のもとグループ経営の強化を図った結果、売上高は106,170百万円（前連結会計年度比5.4%増）と4期連続して1,000億円以上を達成し、営業利益は6,665百万円（同0.5%増）、経常利益は6,936百万円（同3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,193百万円（同8.0%増）と増収増益となりました。また、当連結会計年度の自己資本当期純利益率（ROE）は9.8%となりました。

(1) 売上高及びセグメント利益等

タクシー事業

当社グループの中核事業であるタクシー業界では、高齢乗務員の退職に伴う乗務員の人材確保・育成など継続的な課題に加え、配車アプリの開発・シェア争いと同時に事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法に基づく需給バランスの改善や地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、路線バスの廃止や交通空白地域の住民の移動手段の確保として、地方自治体との乗合タクシーの運行連携も増加しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、配車センターによるGPSを活用した車両の配置管理、関係先・取引先からの紹介営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上、乗務員制服の更新、優良乗務員とハイグレード車両を組み合わせたプレミアムタクシーの導入など選ばれるタクシーとなるべく取り組みに努めました。また、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」を掲げ、乗務員の安全意識の改革や視聴覚・予防研修にも努めるとともに、乗務員の若返り及び定着に注力してまいりました。

利便性の向上と他社との差別化については、車内での多言語通訳サービスによる外国人対応、福岡県・熊本県・鹿児島県及び首都圏では、電子マネー「iD」・交通系ICカード・クレジットカードの共用決済端末により、キャッシュレス決済の利用者を取り込むとともに、QRコード決済を全国のタクシー車両に導入することにより、中国からの訪日観光客への「ALIPAY」「WeChatPay」対応、キャンペーン等で利用者が拡大した「PayPay」にも対応しております。効率的でスピーディーな配車とデータ収集を可能とする高機能デジタル無線の導入、タクシー自動配車アプリ「モタク」、訪日外国人向け配車アプリ「DiDi」「Uber」との連携は、順次エリアを拡大しております。国内の出張者・旅行者向けには、営業エリア34都道府県のスケールメリットを活かした「全国タクシー予約センター」と当社グループの空白地帯では「No.1タクシーチケットネットワーク」提携会社（平成31年3月31日現在431社、当社グループを含め47都道府県の37,138台で利用可能）とタクシーチケットの相互利用により、利用者の利便性向上と営業拡販に注力しております。

また、30道府県76エリアに拡大した「ママサポートタクシー」は、助産師から講習を受けた乗務員が「おもいやりの心」で対応することで、妊産婦や子育て中の女性に好評を博しており、12道県18エリアの「子どもサポートタクシー」も、子育てシッター養成講座を受講した乗務員がお子様の送迎を行うため、ご要望の多いエリアに順次拡大しております。路線バス廃止地区や交通不便地区での乗合タクシーの運行や「65歳以上運転免許返納者割引」（お出かけ支援サービス）、認知症で徘徊する高齢者の早期発見に協力する認知症サポーター養成講座の受講などは、高齢者のニーズや高齢者事故の防止にも寄与しております。乗務員募集・採用では、大阪府内や北九州市内で託児所（企業主導型保育施設）の開園、営業所近隣の保育施設との提携、女性乗務員の活躍推進へ繋げる「女性会議」（女子会）の開催、WEBサイトやテレビ等でのイメージアップCMの放映などにより、女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。

当連結会計年度においては、沖縄県・広島県・大阪府・北海道を中心に自然災害が営業活動へ支障を来とし、需給調整による減車の影響もあった結果、タクシー事業の売上高は、55,760百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。タクシー認可台数は、タクシー特措法に基づく特定地域内で預り減車等により前連結会計年度末比127台減の8,277台ですが、このうち115台は同法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）であります。そのため稼働可能な台数としては、月間平均として約250台が前連結会計年度より減少しており、前連結会計年度末比で171台減の8,162台となっております。なお、預り減車252台は将来UD車等で復活が可能となっております。また、平成31年2月に買収した、広島市の(有)広島合同タクシー（18台）につきましては、買収後まもなく、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

損益面では、買収や事業譲受により増加した車両の稼働が当初は低迷する傾向があり、加えて燃料価格の高騰、人員不足による人件費の高騰、コンフォート（タクシー車両）の生産中止に伴う高額な新車導入やUDタイプ車両の導入による減価償却費の増加があるものの、本社主導の管理体制の下で営業所の統廃合などの合理化と備品購入や施設使用料の見直し、効果的な広告宣伝や燃費向上のための徹底した指導及び車両の代替基準の厳正化の継続等、経費の節減に努めた結果、セグメント利益は1,302百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上を目指すことを基本に、不動産賃貸事業を中心に当社グループのタクシー事業以外のお取引先及び不動産分譲事業等の購入者の困り込みと、環境に配慮したエコカーの導入、衝突警報装置を搭載し追突・漫然運転の防止を図るほか、スケールメリットを生かしたタクシー車両の効率配置を行うことで、同業他社との差別化を図ってまいります。

また、当社グループでは自動車修理工場（北九州・福岡・宮崎・沖縄・広島・大阪・京都・名古屋・仙台・札幌）及びLPGスタンド（北九州・鹿児島・東京・千葉）の事業を行うことにより、常にタクシー車両メンテナンスのコストとLPG供給のコストの把握に努め、その他の地域においては、地元の自動車修理工場とタクシー車両のメンテナンス契約並びに大手石油商社等の斡旋による地元のLPGスタンドとの代行充填契約を行うことで、修繕費・燃料費の節減を図ってまいります。他にも、従来のガソリンと電気のハイブリッド車にLPG燃料も使用できるように、自社で専用キットで改造したリアルハイブリッド車を導入、平成27年3月にはタクシー業界初の水素燃料で発電走行する燃料電池車を1台導入しており、燃料費節減や環境配慮の取り組みを推進しております。なお、その他の経費については、当社グループのスケールメリットを生かして、自動車任意保険の加入に際しては、支払保険料割引の有利なグループフリート契約を行うほか、消耗品等の仕入を一括購入することで市価より安く入手するなど、常に経費の節減を図ってまいります。

バス事業

当社グループにおいては、観光バス事業を福岡市・北九州市・鹿児島市・沖縄県那覇市・山口県光市・島根県益田市・広島市・堺市・松本市・札幌市等、路線バス事業を沖縄県那覇市等で行っております。沖縄県内の路線バス部門では、催事に合わせたフリー乗車券や企画乗車券、モノレールとの共通1日乗車券のほか、高齢者向け割引定期券、日曜・祝日ファミリー割引制度、スクールバス、コミュニティバスの運行、バスロケーションシステムの運用、ソフトバンクWi-Fiスポットの搭載、携帯電話iD決済端末の搭載により利用者の利便性の向上に繋げております。平成27年4月から対応した沖縄本島交通系ICカード「OKICA」は、平成27年8月に定期券方式にも対応しております。平成30年10月には新「那覇バスターミナル」が開業し、新設備の待合室、デジタル多言語案内板等は、通勤利用者や外国人観光客の利便性を向上しております。沖縄県内の観光バス部門においては、外国人観光客の増加に対応した観光案内パンフレットやホームページを活用した定期観光コースの紹介、バスガイド・乗務員で構成する三線ユニット「うたばす」、「琉まーる」による団体旅行者向けライブ活動で話題作りやリピーター客の創出を図るなど、県内外の利用者から高い評価を頂き、大手旅行社とのパッケージツアーも設定しております。

また、燃料費の削減のための省燃費運動の一環として、自社内の安全・教育センターに導入したインターネット適性診断システム「ナスバネット」の活用や教習車により、燃費向上と事故件数の削減に加え、利用者によさしい安全運転にも努めております。

バス事業の売上高につきましては、国際航空便・クルーズ船寄港の増加による外国人観光客の増加、国内観光客の沖縄県への入域増加傾向は継続しているものの、貸切バスの運賃が平成28年11月以降の運送引受書への上限下限額の記載義務化により下限寄りの受注が増加しています。当社グループの売上高は、利便性を向上する各種サービスの導入等を行いました。新規参入各社との競争激化と下限額受注の増加、自然災害によるキャンセル等により7,704百万円（前連結会計年度比2.3%減）となり、燃料価格の高騰と人員不足による人件費の高騰により、セグメント利益も691百万円（同32.1%減）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度比3台減少の725台となっております。

観光バス事業においては、保有台数の多い沖縄地区と全国各地の観光バス事業やタクシー事業との連携を強め、大手旅行代理店と情報交換を積極的に行うこと等により、顧客獲得を図ってまいります。なお、個人旅行の需要に応える観光バス及びタクシーの提供や、当社グループのお客様の要望にお応えする商品の販売を行うことにより、他事業とのシナジー効果を図るとともに、外国人観光客の受入れ体制の強化など新規顧客の獲得に積極的な営業展開を図ってまいります。

不動産分譲事業

当社グループのマンション分譲事業における売上高は、当連結会計年度における新規竣工物件が北九州市1棟（106戸）、福岡市2棟（84戸）、大分市1棟（58戸）、大阪市1棟（59戸）、大阪府豊中市1棟（104戸）、大阪府守口市1棟（84戸）、東京都新宿区1棟（35戸）、千葉市1棟（47戸）の合計9棟（577戸）と完成在庫の販売により、653戸（前連結会計年度比37戸増）21,428百万円（同15.6%増）となりました。

当連結会計年度においても、「快適な生活環境の創造」を目指す姿勢とし、九州・関西・関東で厳選した新規供給を行った結果、単独物件（グランドパレス・アーバンパレス・ラコント）の供給は、北九州において「黒崎ランドマークス」（154戸）、福岡において「新宮中央駅前」（108戸）、鹿児島において「国分駅前」（65戸）、宮崎において「旭」（55戸）、大分において「大分中央」（41戸）、大阪において「枚方」（110戸）、東京において「稲毛」（47戸）の7棟（580戸）、共同事業の供給は、福岡において「香椎照葉」（320戸）、大阪において「新梅田」（107戸）及び「近江八幡」（246戸）、東京において「自由が丘」（28戸）の4棟（701戸）、合計11棟（1,281戸）（前連結会計年度比608戸増）を新規販売いたしました。なお、当連結会計年度の契約件数は1,005戸を達成、また、平成30年（1月～12月）の福岡県下実需型マンション販売実績で第1位を獲得しました。

戸建住宅部門におきましても、第一ホーム(株)が「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした「ユニエクスラン」シリーズを北九州・福岡の両都市圏において供給しており、北九州において「門司藤松」(30区画)ほか10団地(66区画)、福岡において「美和台」(26区画)ほか5団地(12区画)を新規販売、完成在庫の販売にも取り組んだ結果、販売戸数は129戸(前連結会計年度比9戸増)、売上高も3,801百万円(同23.6%増)となりました。

以上の他、東京都墨田区の新築マンション1棟(23戸)の売却を含めたその他2,847百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、28,077百万円(前連結会計年度比22.6%増)となり、セグメント利益は1,658百万円(同42.6%増)となりました。令和2年3月期も、販売実績のある各都市圏に加え、タクシー事業を展開しているエリアでも生活利便性に重点をおいた供給に注力し、当社単独物件マンション及び共同事業マンションの新規販売を予定しております。なお、戸建住宅部門の第一ホーム(株)では、住宅建築資材の分離発注により、リーズナブルな価格設定と地域風土を尊重した魅力ある団地の開発に取り組むことで、分譲部門の第2の柱として推進しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、首都圏や都心部の人気エリアにおいて、賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、飲食店の廃業率が高い水準で推移し、地方や既存物件では、新規テナントの入居条件交渉時に、新築・築浅物件への対抗策として賃料等のサービスを余儀なくされるなど、厳しい状況が続いております。

当社グループでは、夜間における飲食店舗の募集活動のほか、「テナントとともに栄える。お客さまとともに栄える」をモットーにテナントから信頼される最良のサービスを提供するため、テナントビルへの防犯カメラの設置、共用部照明のLED化、北九州・福岡・大分・宮崎・鹿児島地区のビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券を発行し、テナント利用の促進を図ることにより、同業他社との差別化を図っております。当連結会計年度では、福岡市博多区(中洲)の飲食ビル3棟、鹿児島市(天文館)の飲食ビル2棟、大阪市(ミナミ)の飲食ビル1棟、仙台市青葉区(国分町)の飲食ビル1棟、札幌市中央区(すすきの)の飲食ビル2棟の増加及び、北九州市小倉北区のテナントビル1棟の運営会社(株)小倉商工会館の買収、沖縄県那覇市的那覇バスターミナルビル竣工に伴う商業施設の増加等により、売上高は4,318百万円(前連結会計年度比6.3%増)、セグメント利益は2,164百万円(同6.4%増)となりました。

賃貸事業では、北九州市・福岡市・大分市・宮崎市・宮崎県都城市・鹿児島市・広島市・兵庫県尼崎市・大阪市・横浜市・仙台市・札幌市の中心街に37棟の飲食ビルを所有するとともに、住居・事務所・店舗・倉庫等当社グループが所有する賃貸用不動産の賃貸業務及びオーナー(賃貸用不動産の所有者)からの賃貸経営の受託により、管理物件は13道府県で2,017戸となりました。

また、今後においてもタクシー事業の拠点地域を中心に積極的に収益不動産の仕入れ、賃料収入の向上に努めてまいります。

不動産再生事業

当社グループの不動産再生事業は、主に九州・山口・東京において、不動産担保融資に特化した金融事業から入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しておりますが、当該収益不動産の立地環境や規模の大小により、販売するタイミングや引渡し時期によっては売上の計上に偏重をきたす傾向があります。

当連結会計年度では、東京都品川区上大崎の複合ビル、東京都港区南青山の賃貸マンション及び熊本県内での開発用地の取得等、積極的に展開しております。売上高につきましては、良好な不動産流動性を背景に、名古屋市丸の内オフィスパイル、大阪市北区曾根崎の飲食ビル持分の一部及び東京都新宿区高田馬場の賃貸マンションの売却並びに長崎市若草のマンションプロジェクト「アメイズ若草ツインレジデンス」(64戸)の竣工引渡しの結果、5,524百万円(前連結会計年度比3.6%増)、セグメント利益は777百万円(同32.4%増)となりました。

今後も、不動産担保融資等における独自のノウハウを活かして、不動産流動性の高まりを背景に投資用マンション用地の取得や首都圏、地方主要都市の開発用地の取得を進めてまいります。

金融事業

当社グループの金融事業は、主に九州・山口・東京において、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により、一部に過熱感がみられるものの、引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った一方、当連結会計年度末に大口の返済が重複した結果、不動産担保ローンの融資残高は16,353百万円(前連結会計年度末比2.3%減)、総融資残高は16,353百万円(同2.3%減)となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの貸出が順調に推移し、期中平均融資残高が増加したことにより、利息収入及び手数料収入が増加した結果、1,612百万円(前連結会計年度比8.7%増)となりましたが、大口不良債権の処理を行ったことによりセグメント利益は625百万円(同16.6%減)となりました。なお、セグメント間内部売上高である子会社からの利息収入等を含めた売上高は、1,776百万円(前連結会計年度比8.2%増)となっております。

また、ビジネスローンの期末融資残高は、当社グループにおいて無担保ビジネスローンの新規融資を中止しているため、0百万円となりました。

貸金業界を取り巻く経営環境は、平成22年6月18日より改正「貸金業法」が完全施行となり、貸出上限金利の引下げや融資額の総量規制が実施されることとなったため、これにより収益力の低下、優良顧客獲得をめぐる競争が

激化しております。当社グループといたしましては、法律改正の影響が比較的少ない不動産担保ローン部門において、新規顧客等の開拓による融資を積極的に図ることで金融事業の融資残高におけるウェイトを高めてまいるとともに、与信基準の厳格運用を行ってまいります。なお、関連する法律改正や同業他社の訴訟判例を鑑みたりリスク管理体制の強化並びにコンプライアンスの徹底にも取り組んでまいります。

その他事業

当社グループのその他事業は、自動車の点検・整備、タクシー事業用LPGの販売、九州を中心として関西及び関東主要都市でのコイン式パーキング事業、不動産仲介事業、マンション管理事業、北九州市におけるゴルフ練習場事業、有料老人ホーム並びに各種塗料販売等を行っており、売上高は3,170百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント損失は364百万円（前連結会計年度は、セグメント利益29百万円）となりました。なお、セグメント間内部売上高である子会社業務管理を含めた売上高は、7,860百万円（前連結会計年度比1.4%増）となっております。

なお、当社グループの不動産分譲事業及び不動産賃貸事業は、タクシー事業を展開している主要都市を中心に活動を行っているため、分譲住宅の購入者や賃貸ビルのテナント様にも、チケット契約等により当社グループのタクシー・バスをご利用頂くほか、その他のグループ事業のご利用並びに商品の購入など、様々な情報の提供を頂くことによりシナジー効果を挙げております。今後も、地域毎に情報交換・連携を一層強くし、営業強化に努めてまいります。

(2) 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における営業外損益につきましては、営業外収益は、主に受取配当金が12百万円減少しましたが、補助金収入が163百万円増加した結果、56百万円増加となりました。営業外費用は、雑損失が94百万円及び流動資産除売却損が34百万円減少した結果、121百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度における特別損益につきましては、特別利益は、主に固定資産の取得に係る国庫補助金341百万円、固定資産売却益131百万円を計上した結果、539百万円となりました。

特別損失は、主に建物除却等の固定資産除売却損355百万円と固定資産圧縮損341百万円を計上した結果、927百万円となりました。

(3) 法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等合計については、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比し255百万円増加した結果、前連結会計年度の2,402百万円（税効果会計適用後の負担率38.2%）から当連結会計年度の2,343百万円（税効果会計適用後の負担率35.8%）となりました。

2. 当連結会計年度末の財政状態についての分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し7,810百万円増加し、79,652百万円となりました。これは、たな卸資産が5,199百万円及び現金及び預金が1,282百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し804百万円増加し、95,575百万円となりました。これは、賃貸用不動産を取得した結果、土地が1,777百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し12,432百万円増加し、59,375百万円となりました。これは、短期借入金9,595百万円及び支払手形及び営業未払金が2,718百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し5,481百万円減少し、72,322百万円となりました。これは、長期借入金が5,668百万円減少したことが主な要因であります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,664百万円増加し、43,530百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を4,193百万円計上したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の25.1%から24.8%へ低下しております。

3. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度の運転資金及び資本的支出は営業活動によるキャッシュ・フローにより賄い、不足額は短期借入及び長期借入の実行により充たいたしました。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。なお、当連結会計年度末現在において支出が予定されている重要な資本的支出はありません。

当社グループといたしましては、タクシーを中心とした交通事業等のM&A、不動産賃貸事業の高収益率の賃貸ビルの取得、不動産再生事業の再生不動産の仕入れ及び金融事業の営業貸付金の拡大については、今後も積極的な展開を行ってまいります。タクシー事業等の新規事業展開による用地等の取得については、状況に応じ賃貸物件を借りることも考慮し、不動産分譲事業においては、販売用不動産の回転期間の短縮化を図ってまいります。また、当社グループが営業活動により獲得した資金を有効に運用するため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を活用して資金効率の向上を図ること等により、有利子負債の削減に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、タクシー事業及び不動産賃貸事業を中心に総額で9,286百万円の設備投資を実施いたしました。

そのうち、タクシー事業において営業車両の買替をはじめとして総額1,414百万円、不動産賃貸事業において飲食ビル及び商業施設の取得を中心として5,097百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記の設備投資額には、無形固定資産への投資を含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成31年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬 具 （百万円）	土地面積 （㎡）	土地 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
ロワヨーム第一ビル （北九州市小倉北区）	不動産賃貸事業	賃貸設備	276	-	652 [652]	430	5	713	-
朝日ヶ丘店舗 （北九州市小倉北区）	不動産賃貸事業	賃貸設備	523	0	14,936 [14,936]	2,315	0	2,838	-
カーナ旭橋 （沖縄県那覇市）	不動産賃貸事業	賃貸設備	1,070	0	1,885 [1,885]	525	7	1,603	-
第一中央ビル （北九州市小倉北区）	不動産賃貸事業	賃貸設備	117	-	770 [770]	469	4	591	-
中洲第一ビル （福岡市博多区）	不動産賃貸事業	賃貸設備	421	-	749 [749]	457	9	888	-
アーバンモール福岡 （福岡県福津市）	不動産賃貸事業	賃貸設備	307	0	11,178 [11,178]	871	0	1,179	-
ゴールド第一プラザビル （大阪市中央区）	不動産賃貸事業	賃貸設備	223	-	350 [350]	483	4	712	-
横浜フジビル （横浜市中区）	不動産賃貸事業	賃貸設備	272	-	503 [503]	414	16	703	-
イオン津店 （三重県津市）	不動産賃貸事業	賃貸設備	2,034	-	29,000 [29,000]	2,196	-	4,231	-
新宮商業施設（仮称） （福岡県糟屋郡新宮町）	不動産賃貸事業	賃貸設備	-	-	20,428	3,027	9	3,037	-
その他	不動産賃貸事業 不動産分譲事業	賃貸設備 販売事務所	10,112	25	(1,164) 97,863 [92,593]	15,342	165	25,646	107
関係会社賃貸設備 （タクシー事業）	タクシー事業	営業所	2,235	8	(1,350) 120,823 [120,823]	10,009	7	12,261	96
関係会社賃貸設備 （バス事業）	バス事業	営業所	70	-	11,607 [11,607]	696	0	766	-
その他	その他事業 全社（共通）	本社等	2,320	32	(531) 231,855 [10,659]	3,074	265	5,693	88
合計			19,986	67	(3,046) 542,606 [295,711]	40,315	498	60,867	291

(2) 子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪第一交通㈱ (堺市堺区)	タクシー事業	営業所	157	66	(5,461) 12,204 [9,803]	1,210	64	1,499	193
仙台第一交通㈱ (仙台市宮城野区)	タクシー事業	営業所	40	29	(425) 2,338 [163]	76	19	165	91
その他のタクシー子会社	タクシー事業	営業所 賃貸設備 保養所他	1,783	3,885	(188,862) 112,217 [6,203]	8,744	708	15,122	9,900
バス事業	バス事業	営業所 車両	686	1,475	(51,771) 41,925	1,622	959	4,745	950
㈱第一ゼネラルサービス (福岡市博多区)	金融事業	本社 賃貸設備	13	-	(240)	-	3	17	29
その他	不動産分譲事業 不動産再生事業 その他事業	営業所 賃貸設備 駐車場設備他	1,389	174	(53,599) 89,073 [2,800]	3,513	90	5,168	386
合計			4,071	5,633	(300,359) 257,759 [18,971]	15,167	1,846	26,718	11,549

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、船舶、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中()書きは外書きで賃借中のものを記載しております。
3. 上記中[]書きは内書きで賃貸中のものを記載しております。
4. 従業員数には、臨時従業員数は含まれておりません。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

記載すべき重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

記載すべき重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

記載すべき重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,000,000
計	156,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	39,227,200	39,227,200	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,227,200	39,227,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日 (注)	19,613	39,227	-	2,027	-	2,214

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は19,613千株増加して39,227千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	5	100	4	6	5,536	5,678	-
所有株式数(単元)	-	78,941	69	172,761	994	28	139,473	392,266	600
所有株式数の割合(%)	-	20.12	0.02	44.04	0.25	0.01	35.56	100.00	-

(注) 自己株式5,173,348株は、「個人その他」に51,733単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区馬借二丁目6番6号	13,246	38.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,630	4.78
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,348	3.96
黒土 優子	北九州市小倉北区	1,176	3.45
田中 京子	東京都世田谷区	1,176	3.45
田中 亮一郎	東京都世田谷区	1,176	3.45
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区東光一丁目6番13号	1,078	3.16
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	1,059	3.10
第一交通産業従業員持株会	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	610	1.79
TOYO TIRE株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木二丁目2番13号	540	1.58
計		23,041	67.66

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が5,173千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,173,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,053,300	340,533	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,227,200	-	-
総株主の議決権	-	340,533	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	5,173,300	-	5,173,300	13.18
計		5,173,300	-	5,173,300	13.18

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,173,348	-	5,173,348	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は51.9%となりました。

内部留保資金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨及び「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月9日 取締役会決議	340	10
令和元年5月17日 取締役会決議	510	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

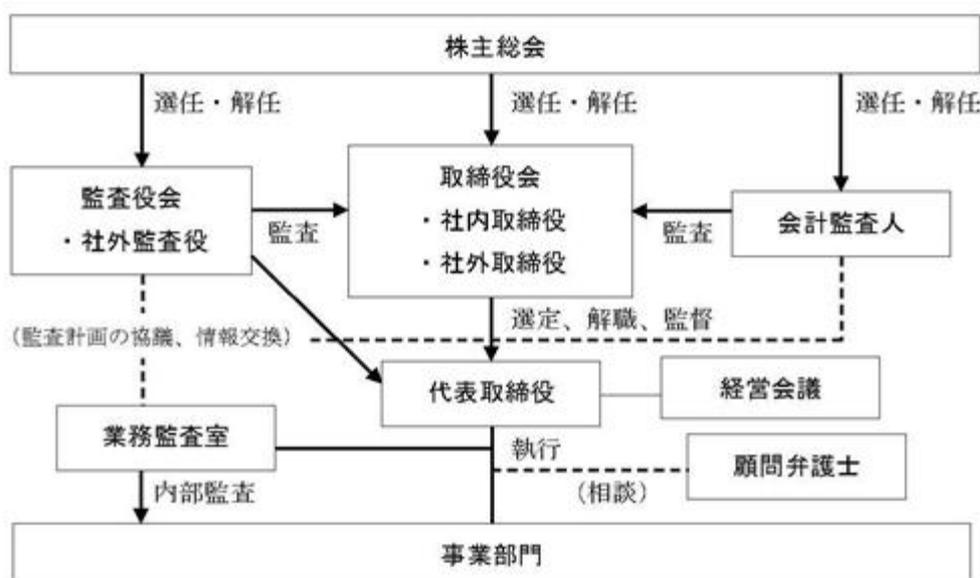
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役4名は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の構成であり、いずれも社外監査役としていることで経営監視機能は強化され、有効に機能していると判断しております。また、取締役13名のうち2名は社外取締役であり、取締役会での経営の意思決定と監督機能を強化しております。当社においては、社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営の意思決定における監督機能と業務執行の適正性を確保し、企業価値の向上と効率的な経営に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであり、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を達成するための機関として、取締役会、監査役会、会計監査人のほか、経営会議、業務監査室を設置しております。



イ．取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む13名の取締役で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。取締役会の議長は、代表取締役社長田中亮一郎であります。取締役会の構成員につきましては、「(2) 役員一覧」をご参照ください。

ロ．経営会議

経営会議は、迅速かつ効率的な業務運営を行うことを目的とし、田中亮一郎、大塚泉、吉積久明、垂水繁幸、田中靖の取締役で構成され、原則月1回の経営会議を開催し、経営全般に関する事項や取締役会へ付議すべき事項等を協議し、決定しております。経営会議の議長は、代表取締役社長田中亮一郎であります。

ハ．監査役会

監査役会は、社外監査役4名で構成され、原則月1回の定時監査役会を開催しております。監査役会の議長は、常勤監査役木原大介であります。監査役会の構成員につきましては、「(2) 役員一覧」をご参照ください。

当社は、監査役制度を採用し社内に監査役室を設置しており、監査業務の補助者を求められた場合は、監査役の指揮命令に従う当該業務を補助する従業員を指名することで、社内の監査にあっておりますが、業務監査室の内部監査実施に伴う中長期の計画、監査項目及び結果についても緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。監査役は取締役会をはじめとする各会議体への出席、重要書類、各種稟議書の閲覧など取締役の業務執行を監視しております。監査役、業務監査室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告等において緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。

ニ．業務監査室

当社は、内部統制部門の中核となる業務監査室を設置しており、取締役業務監査室長中平雅之のほか、専任者3名で構成されております。業務監査室は、随時内部監査を実施することで、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。監査役、業務監査室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告等において緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針により整備を行っており、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、教育研修等により関係法令及び社内規定の遵守の強化を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて各部門の専門会議、取締役会において審議を行うとともに、従来から顧問弁護士、顧問税理士等より定期的にアドバイスを受けております。

ロ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の取締役及び職員が子会社の取締役を一部兼務するほか、「関係会社管理規程」に基づき子会社の統制を行っております。子会社の事業進捗のほか、重要な課題及びリスク等への対処については、当社の経営会議及び取締役会に報告がなされ、案件により当社での決裁等がなされる体制を整備しており、子会社及び子会社の取締役等の職務執行の適正を確保しております。また、当社の内部監査部門の業務監査室は、「内部統制評価の基本計画」に基づき、子会社に対しても定期的に業務監査を行うとともに、当社の関係各部署がモニタリングを実施する体制となっております。

八．取締役の定数

取締役の経営責任の明確化と経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するために、取締役の定数を15名以内及び任期を1年と定款に定めております。

二．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等（自己株式の取得を含む）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役創業者会長	黒土 始	大正11年1月31日生	昭和39年 9月 当社設立代表取締役社長 平成13年 6月 代表取締役会長 平成22年11月 ㈱第一マネージメント取締役 (現任) 平成27年11月 取締役創業者名誉会長 平成29年 7月 代表取締役創業者会長(現任)	(注)4	20
代表取締役社長	田中 亮一郎	昭和34年4月4日生	昭和57年 4月 全国朝日放送(株)(現㈱テレビ朝日)入社 昭和60年 7月 当社取締役 平成 7年 5月 専務取締役 平成 8年 5月 取締役副社長 平成 9年 2月 代表取締役副社長 平成13年 6月 代表取締役社長(現任) 平成22年11月 ㈱第一マネージメント取締役 (現任)	(注)4	1,176
取締役副社長 分譲事業本部長兼財務担当	大塚 泉	昭和27年7月21日生	昭和51年 4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 平成 2年 4月 当社取締役財務部長 平成 8年 5月 常務取締役 平成11年 1月 専務取締役 平成13年 6月 取締役副社長(現任) 経営管理統括本部長、不動産事業統括 平成22年 6月 経営管理、財務、関連事業担当 平成25年 9月 不動産・分譲事業統括本部長 平成26年 6月 経営管理統括本部長兼財務、関連事業担当 平成28年 6月 経営管理統括本部長 平成29年12月 業務管理部本部長兼不動産事業本部長 平成30年 6月 分譲事業本部長兼財務担当 (現任)	(注)4	46
取締役副社長 交通事業統括本部長	吉積 久明	昭和30年10月17日生	昭和54年 4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 平成 6年 8月 当社交通事業部次長 平成 7年 6月 交通事業部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 1月 常務取締役 平成15年 6月 交通事業新規開発担当 平成17年 6月 那覇バス担当 平成20年 6月 専務取締役交通事業統括本部長 平成22年 6月 取締役副社長交通事業統括本部長 (現任)	(注)4	23
専務取締役 経理、経営企画、国際事業、 不動産賃貸事業担当	垂水 繁幸	昭和29年5月14日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 7年 6月 経理部長 平成11年 1月 執行役員 平成15年 6月 取締役 平成22年 6月 常務取締役経理、経営企画担当 平成24年 6月 専務取締役(現任) 平成28年 6月 経理、経営企画、国際事業担当 平成29年12月 経理、経営企画、国際事業、不動産賃貸事業担当(現任)	(注)4	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 交通事業関東・ 静岡地区担当	田頭 寛三	昭和39年5月15日生	昭和62年 3月 当社入社 平成11年 7月 自動車事業部長 平成12年 6月 資材部長 平成16年 4月 執行役員交通事業部長 平成18年 6月 取締役 平成18年12月 交通事業業務推進、鹿児島地区担当 平成20年 6月 関東地区担当 平成22年 6月 交通事業関東・静岡地区担当 平成24年 6月 常務取締役(現任) 平成27年 6月 交通事業関東A地区(東京・千葉・神奈川)担当 平成28年 6月 交通事業関東・静岡地区担当(現任)	(注)4	13
取締役 交通事業統括副本部長 兼 交通事業福岡地区担当	谷口 雅春	昭和44年1月6日生	平成 4年 4月 当社入社 平成18年 4月 交通事業部業務部長 平成20年 6月 執行役員 平成22年10月 執行役員交通事業部安全部長 平成26年 6月 取締役(現任)交通事業統括副本部長 平成29年 3月 交通事業統括副本部長兼交通事業福岡地区担当(現任)	(注)4	5
取締役 業務監査室長、 コンプライアンス担当	中平 雅之	昭和35年8月16日生	昭和58年 4月 ㈱福岡銀行入行 平成22年 4月 同行本店営業部リテール営業部長 平成23年 1月 学校法人九州学園福岡国際大学教授 平成27年 5月 当社執行役員業務監査室部長 平成27年 6月 取締役業務監査室長、コンプライアンス担当(現任) 平成28年 6月 ㈱スターフライヤー社外監査役(現任)	(注)4	1
取締役 分譲事業部 東京・大阪・海外担当	土生 哲雄	昭和34年9月6日生	昭和58年 4月 野村不動産㈱入社 平成15年 4月 同社ヘアシステム事業部部長 平成21年 4月 同社執行役員 平成24年 4月 同社理事法人営業部門担当 平成24年10月 野村不動産投資顧問(株)理事 平成27年10月 野村不動産(株)理事開発企画本部担当 平成28年 6月 同社法人営業本部理事 平成28年 6月 当社取締役(現任)分譲事業部長 平成30年 1月 分譲事業部 東京・大阪・海外担当(現任)	(注)4	2
取締役 経理部長	磯本 博之	昭和33年2月4日生	平成元年 9月 当社入社 平成16年 4月 経理部長 平成22年 4月 執行役員経理部長 平成28年 6月 取締役経理部長(現任)	(注)4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務部長	田中 靖	昭和33年11月26日生	昭和56年 4月 (株)福岡銀行入行 平成20年 4月 同行行橋ブロック長兼行橋支店長 平成22年 4月 (株)熊本ファミリー銀行(現(株)熊本銀行)営業推進部部长 平成25年 4月 当社執行役員経営管理本部関連事業部長 平成27年 5月 執行役員交通事業部営業統括部長 平成29年 6月 執行役員総務部長 平成30年 6月 取締役総務部長(現任)	(注)4	0
取締役	柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年 4月 (株)福岡銀行入行 平成15年 6月 同行取締役総合企画部長 平成17年 4月 同行常務取締役 平成18年 6月 同行取締役常務執行役員 平成19年 4月 同行取締役専務執行役員 平成19年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 平成22年 4月 (株)福岡銀行取締役副頭取(代表取締役) 平成23年 4月 (株)親和銀行取締役(社外) 平成24年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役副社長(代表取締役) 平成26年 6月 (株)福岡銀行取締役頭取(代表取締役) 平成26年 6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役社長(代表取締役) 平成31年 4月 同社取締役会長兼社長(代表取締役)(現任) 平成31年 4月 (株)福岡銀行取締役会長兼頭取(代表取締役)(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川本 惣一	昭和32年9月19日生	昭和55年 4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シティ銀行) 入行 平成20年 6月 同行取締役北九州地区本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長 平成22年 5月 同行取締役北九州総本部長 平成22年 6月 同行常務取締役北九州総本部長 平成23年 6月 同行取締役常務執行役員北九州総本部長 平成24年 6月 当社取締役(現任) 平成24年 6月 ㈱西日本シティ銀行取締役専務執行役員北九州総本部長 平成26年 5月 同行取締役専務執行役員北九州・山口代表 平成26年 6月 同行取締役副頭取(代表取締役)北九州・山口代表 平成26年10月 同行取締役副頭取(代表取締役)北九州・山口代表、地区本部統括 平成28年10月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス取締役執行役員 平成30年 4月 同社取締役執行役員監査部・グループ戦略部担当 平成30年 6月 ㈱西日本シティ銀行取締役副頭取(代表取締役)北九州・山口代表、地区本部・IT戦略部・事務統括部統括、監査部担当(現任) 令和元年 6月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役副社長(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	木原 大介	昭和34年3月12日生	昭和58年 4月 ㈱山口銀行入行 平成21年 4月 同行戸畑支店長 平成25年 5月 ㈱北九州銀行営業推進部長 平成27年 6月 ワイエムリース㈱取締役 平成29年 6月 ㈱山口フィナンシャルグループ入社 平成29年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役 (常勤)	中本 光夫	昭和26年2月2日生	昭和45年 4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成 6年 4月 国際観光振興会(現日本政府観光局)総務部長 平成11年 4月 運輸省関東運輸局次長 平成12年 4月 運輸省北海道運輸局長 平成14年 4月 国土交通省大臣官房審議官 平成17年 6月 社団法人(現一般社団法人)日本船主協会理事長 平成25年 6月 ㈱神戸製鋼所常任顧問 平成28年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	中野 昌治	昭和21年7月5日生	昭和57年 4月 弁護士登録、中野法律事務所開設 平成16年 1月 大手町法律事務所開設、同事務所 パートナー 平成18年 4月 有限責任中間法人(現一般社団法人) 北九州成年後見センター代表 理事(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 5月 学校法人西日本工業学園(西日本 工業大学)理事 平成23年 4月 公立大学法人北九州市立大学監事 平成25年 1月 弁護士法人大手町法律事務所代表 (現任)	(注)5	-
監査役	古川 直樹	昭和25年5月9日生	昭和61年 5月 税理士登録、古川直樹税理士事務 所開設、同所長(現任) 平成18年 3月 ㈱第一マネージメント監査役 (現任) 平成30年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					1,317

- (注) 1. 代表取締役社長田中亮一郎は、代表取締役創業者会長黒土始の次女の配偶者であります。
2. 取締役柴戸隆成及び川本惣一は、社外取締役であります。
3. 監査役木原大介、中本光夫、中野昌治及び古川直樹は、社外監査役であります。
4. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間(監査役木原大介及び古川直樹は、任期満了前に退任した監査役の後任として選任されており、前任者の任期を引継いでおります)
6. 所有株式数は、第一交通産業役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役柴戸隆成氏は、株式会社福岡銀行の取締役会長兼頭取(代表取締役)であり、当社及び当社の子会社と同行との間に、定常的な銀行取引のほか借入等の取引関係があります。同氏は、金融持株会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会長兼社長(代表取締役)ですが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役川本惣一氏は、株式会社西日本シティ銀行の取締役副頭取(代表取締役)であり、当社及び当社の子会社と同行との間に、定常的な銀行取引のほか借入等の取引関係があります。同氏は、金融持株会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの代表取締役副社長ですが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

常勤の社外監査役木原大介氏は、当社の主要な借入先の金融機関の出身者ですが、当社と同氏の間には特別な関係はありません。なお、同氏は、当社株式を540株保有しております。

常勤の社外監査役中本光夫氏は、過去に運輸省(現国土交通省)陸運局において要職を歴任するなど、行政を通じ運輸関連業界の指導・監督に幅広く携わってきた経験と、顧問として民間の企業経営に関与した経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には特別な関係はありません。また、同氏は、当社株式を443株保有しております。

社外監査役の中野昌治氏は、これまで社外監査役として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげられており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間に顧問契約はありませんが、当社の顧問弁護士が所属する大手町法律事務所が、平成25年1月に弁護士法人化すると同時に、同氏は同法律事務所の代表に就任しております。また、同氏は一般社団法人北九州成年後見センターの代表理事でもありますが、当社と同法人との間には特別な関係はありません。

社外監査役の古川直樹氏は、税理士としての長年の経験と専門的な知識、実務経験により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏は当社の親会社等(その他の関係会

社)である株式会社第一マネージメントの監査役であります。当社と同氏との間には特別な関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特に設けておりませんが、金融機関・運輸監督機関・弁護士・税理士等の多様な分野から、長年の経験と幅広い見識を、当社の経営へのアドバイス並びに監督・監査に反映していただける方を選任しております。また、監査役4名全員が社外監査役であり、かつ、2名(中本光夫氏及び中野昌治氏)は当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係で、一般株主と利益相反が生じる立場にない独立役員要件を満たしていることで、独立役員に選任しており、外部からの経営監視機能が十分に機能しているものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査に際しては、常勤監査役と内部統制部門の中核となる業務監査室が、業務執行状況並びに会計監査人による監査結果の報告等につき、必要に応じ報告するなど連携を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況は、最近1年間において取締役会を12回開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、経営計画及び各事業の進捗状況、業務執行状況の確認を行っており、常勤取締役のうち役付取締役を中心に構成される経営会議を12回開催し、経営全般に関する事項や取締役会へ付議すべき事項等を協議、決定しております。当社の常勤取締役は、グループ各社の社長及び役員から業績及び重要な業務執行の報告を受け確認するとともに、適宜指導及び業務改善を図っております。

監査役会は12回開催し、監査方針の決定や取締役の職務執行、法令・定款等の遵守状況の監査を行っており、常勤の監査役は、当社及びグループ各社の重要会議への出席、重要書類の閲覧等、必要な報告を受けております。また、代表取締役社長、会計監査人、業務監査室との会合を適宜行い、情報交換及び意思疎通を図っております。

財務報告の信頼性については、業務監査室が実施計画に基づき内部統制評価を実施しており、内部監査の実施については、年間計画に基づき業務監査室において、グループ各社の業務の適正性について監査を実施しております。コンプライアンス及びリスク管理に関する規則、マニュアルを整備し、職員研修等で啓発活動を行うことで、損失の発生及び損害の抑制に取り組んでおります。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し社内に監査役室を設置しており、監査業務の補助者を求められた場合は、監査役の指揮命令に従う当該業務を補助する従業員を指名することで、社内の監査にあたっておりますが、業務監査室の内部監査実施に伴う中長期の計画、監査項目及び結果についても緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。常勤の監査役は取締役会をはじめとする各会議体への出席、重要書類、各種稟議書の閲覧など取締役の業務執行を監視しております。

また、常勤監査役木原大介氏は、昭和58年4月から平成29年6月まで株式会社山口銀行を主体とする山口フィナンシャルグループに在籍し、通算34年にわたり財務業務、取引企業の決算書の精査等の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、社外監査役の古川直樹氏は、税理士としての長年の経験と専門的な知識、実務経験により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけたものと判断しております。

内部監査の状況

内部監査体制として業務監査室（専任者4名）を設置し、随時内部監査を実施することで、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。監査役、業務監査室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告等において緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。

当社においては、以上のとおり社外監査役を擁した監査役制度と業務監査室による内部監査を基本とする体制が、経営の意思決定における監督機能と業務執行の適正性を確保し、企業価値の向上と効率的な経営に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

最近1年間において監査役会を12回開催し、監査方針の決定や取締役の職務執行、法令・定款等の遵守状況の監査を行っており、常勤の監査役は、当社及びグループ各社の重要会議への出席、重要書類の閲覧等、必要な報告を受けております。また、代表取締役社長、会計監査人、業務監査室との会合を適宜行い、情報交換及び意思疎通を図っております。

財務報告の信頼性については、業務監査室が実施計画に基づき内部統制評価を実施しており、内部監査の実施については、年間計画に基づき業務監査室において、グループ各社の業務の適正性について監査を実施しております。コンプライアンス及びリスク管理に関する規則、マニュアルを整備し、職員研修等で啓発活動を行うことで、損失の発生及び損害の抑制に取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

川畑秀二、室井秀夫、高尾圭輔

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者6名、その他2名であり、監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たって、監査法人の沿革と監査実績、当社が属する業界の知見、公認会計士法に基づく処分や会社法上の欠格事由の有無、監査法人の品質管理体制、監査法人の独立性、専門性、監査の実施体制、グローバルへの対応、監査テクノロジー、監査報酬見積額等の適切性を考慮するものとしており、これらを総合的に勘案した結果、有限責任監査法人トーマツは適任であると判断したものであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び監査法人が定めたガバナンス・コードを踏まえ、会計監査人とのコミュニケーションを通じて、監査チームの独立性、監査計画の内容、特別な検討を必要とするリスク等及び不正リスクへの対応並びにそれらの監査結果、経営者等とのコミュニケーションの状況等を評価し、さらに最近の日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会による検査の内容及びその対応状況も考慮した監査法人の品質管理体制を勘案して評価しております。

. 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	49	-
連結子会社	9	-	9	-
計	57	-	58	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	1
連結子会社	0	-	0	4
計	0	1	0	5

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は平成18年6月28日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

各取締役の固定報酬については、取締役会で代表取締役社長に一任（当事業年度は、平成30年6月28日決議）し、代表取締役社長は、役職、職責、功績のほか、会社への貢献度等を総合的に勘案したうえで、決定しております。また、各監査役の固定報酬については、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金については、内規で定める一定の基準に従い引当金を計上しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	669	549	-	120	12
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外取締役	4	4	-	0	2
社外監査役	24	22	-	1	5

(注) 上記には、平成30年6月28日をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
黒土 始	228	代表取締役	提出会社	180	-	48
田中 亮一郎	258	代表取締役	提出会社	200	-	58

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、「金融商品に関する会計基準」に基づき、取得時及び取得後の保有目的に応じて区分しております。

なお、当連結会計年度末において、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する純投資目的以外の投資株式については、毎年、個別に経済合理性や便益、資産としてのリスク、資本コストとの見合い等を具体的に精査し、保有の適否を取締役会で検証しており、継続して保有する必要がないと判断した株式については売却を進めるなど縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	31	324
非上場株式以外の株式	47	2,091

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	32	取引関係の維持及び発展

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)山口フィナンシャルグループ	280,000	280,000	取引関係の維持及び発展	無
	262	360		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	278,457	278,457	取引関係の維持及び発展	無
	261	343		
(株)ゼンリン	106,260	106,260	取引関係の維持及び発展	有
	260	238		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	63,255	316,279	取引関係の維持及び発展	無
	155	181		
FIG(株)(旧モバイルクリエイイト(株))	400,000	400,000	取引関係の維持及び発展	無
	130	142		
日本航空(株)	26,000	26,000	取引関係の維持及び発展	無
	101	111		
(株)スターフライヤー	26,680	26,680	取引関係の維持及び発展	無
	99	128		
日本電信電話(株)	19,380	19,380	取引関係の維持及び発展	無
	91	94		
(株)九州フィナンシャルグループ	167,646	167,646	取引関係の維持及び発展	無
	75	88		
九州旅客鉄道(株)	20,000	20,000	取引関係の維持及び発展	無
	72	66		
TOYO TIRE(株)(旧東洋ゴム工業(株))	51,000	51,000	取引関係の維持及び発展	有
	64	93		
西日本鉄道(株)	21,630	21,630	取引関係の維持及び発展	有
	57	60		
TOTO(株)	11,275	11,275	取引関係の維持及び発展	有
	52	63		
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)	18,767	18,767	取引関係の維持及び発展	無
	52	82		
(株)伊予銀行	84,000	84,000	取引関係の維持及び発展	有
	49	67		
南海電気鉄道(株)	9,800	9,800	取引関係の維持及び発展	無
	29	26		
西部瓦斯(株)	12,000	12,000	取引関係の維持及び発展	有
	28	33		
ソフトバンク(株)	20,000	-	取引関係の維持及び発展	無
	24	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	3,000	3,000	取引関係の維持及び発展	無
	23	23		
(株)宮崎銀行	8,072	8,072	取引関係の維持及び発展	有
	22	26		
パナソニック(株)	17,872	17,872	取引関係の維持及び発展	無
	17	27		
(株)日立製作所	4,200	21,000	取引関係の維持及び発展	無
	15	16		
(株)九州リースサービ ス	21,000	21,000	取引関係の維持及び発展	有
	14	17		
東北電力(株)	10,000	10,000	取引関係の維持及び発展	無
	14	14		
(株)南日本銀行	10,387	10,387	取引関係の維持及び発展	有
	13	15		
(株)佐賀銀行	7,100	7,100	取引関係の維持及び発展	有
	13	16		
(株)R K B毎日ホール ディングス	2,000	2,000	取引関係の維持及び発展	無
	12	12		
旭化成(株)	10,000	10,000	取引関係の維持及び発展	無
	11	13		
富士通(株)	1,000	*	取引関係の維持及び発展	無
	7	*		
(株)ブライトパス・バ イオ	25,000	25,000	取引関係の維持及び発展	無
	7	20		
セイコーエプソン(株)	3,800	3,800	取引関係の維持及び発展	無
	6	7		
日本製鉄(株)(旧新日 鐵住金(株))	3,000	3,000	取引関係の維持及び発展	無
	5	7		
(株)トクヤマ	2,000	*	取引関係の維持及び発展	無
	5	*		
ANAホールディン グス(株)	1,155	*	取引関係の維持及び発展	無
	4	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)サカタのタネ	1,210	*	取引関係の維持及び発展	無
	4	*		
(株)東芝	1,000	*	取引関係の維持及び発展	無
	3	*		
(株)ウチヤマホールディングス	7,272	*	取引関係の維持及び発展	無
	3	*		
(株)テノ・ホールディングス	1,000	-	取引関係の維持及び発展	無
	3	-		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	640	*	取引関係の維持及び発展	無
	2	*		
第一生命ホールディングス(株)	1,100	*	取引関係の維持及び発展	無
	1	*		
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,030	*	取引関係の維持及び発展	無
	1	*		
ワイエスフード(株)	5,000	*	取引関係の維持及び発展	無
	1	*		
スパークス・グループ(株)	4,000	*	取引関係の維持及び発展	無
	0	*		
(株)井筒屋	3,000	*	取引関係の維持及び発展	無
	0	*		
(株)ヤマダ電機	1,404	*	取引関係の維持及び発展	無
	0	*		
KNT-CTホールディングス(株)	426	*	取引関係の維持及び発展	無
	0	*		
(株)コナカ	943	*	取引関係の維持及び発展	無
	0	*		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、適宜、株価や市場動向を確認し、検証しております。

2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 10,143	5 11,426
受取手形及び営業未収入金	2,284	2,384
営業貸付金	16,162	15,916
たな卸資産	1, 5 41,856	1, 5 47,055
その他	2,091	3,280
貸倒引当金	696	410
流動資産合計	71,841	79,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 4, 5 20,409	3, 4, 5 24,057
機械装置及び運搬具(純額)	3, 4 6,093	3, 4 5,700
土地	5, 8 53,704	5, 8 55,482
リース資産(純額)	1,872	1,750
その他(純額)	4 548	4 594
有形固定資産合計	2 82,628	2 87,585
無形固定資産		
のれん	1,140	832
その他	2,515	3 611
無形固定資産合計	3,656	1,444
投資その他の資産		
投資有価証券	6 3,700	6 3,223
繰延税金資産	1,238	1,225
その他	5 4,984	5 3,412
貸倒引当金	1,436	1,316
投資その他の資産合計	8,486	6,545
固定資産合計	94,771	95,575
資産合計	166,613	175,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,555	9,273
短期借入金	5 31,325	5 40,920
未払法人税等	1,119	1,009
賞与引当金	516	509
その他	5 7,425	5 7,662
流動負債合計	46,943	59,375
固定負債		
長期借入金	5 67,323	5 61,655
繰延税金負債	1,819	2,017
再評価に係る繰延税金負債	8 1,419	8 1,419
役員退職慰労引当金	2,329	2,450
退職給付に係る負債	1,487	1,457
その他	5 3,426	5 3,323
固定負債合計	77,804	72,322
負債合計	124,747	131,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,983	2,994
利益剰余金	43,987	45,718
自己株式	2,589	2,589
株主資本合計	46,409	48,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	458
土地再評価差額金	8 5,545	8 5,375
為替換算調整勘定	-	25
退職給付に係る調整累計額	272	231
その他の包括利益累計額合計	4,565	4,711
非支配株主持分	21	91
純資産合計	41,865	43,530
負債純資産合計	166,613	175,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	100,730	106,170
売上原価	1 83,028	1 87,749
売上総利益	17,701	18,420
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	989	1,089
貸倒引当金繰入額	337	570
役員報酬	797	821
役員退職慰労引当金繰入額	104	125
給料及び手当	3,639	3,736
賞与	285	294
賞与引当金繰入額	165	166
退職給付費用	44	28
福利厚生費	773	762
賃借料	756	788
租税公課	575	664
減価償却費	153	181
のれん償却額	538	419
その他	1,909	2,106
販売費及び一般管理費合計	11,072	11,755
営業利益	6,629	6,665
営業外収益		
受取利息	18	19
補助金収入	356	519
その他	972	865
営業外収益合計	1,347	1,404
営業外費用		
支払利息	1,055	1,049
その他	199	83
営業外費用合計	1,255	1,133
経常利益	6,721	6,936
特別利益		
固定資産売却益	2 84	2 131
国庫補助金	425	341
受取補償金	24	66
特別利益合計	534	539
特別損失		
固定資産除売却損	3 284	3 355
減損損失	4 51	4 164
固定資産圧縮損	425	341
投資有価証券評価損	-	66
特別修繕費	161	-
その他	39	-
特別損失合計	962	927
税金等調整前当期純利益	6,293	6,549
法人税、住民税及び事業税	2,051	2,148
法人税等調整額	350	194
法人税等合計	2,402	2,343
当期純利益	3,891	4,205
非支配株主に帰属する当期純利益	9	11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,881	4,193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,891	4,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	249
為替換算調整勘定	-	18
退職給付に係る調整額	444	40
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	1,631	1,317
包括利益	4,522	3,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,513	3,875
非支配株主に係る包括利益	9	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,984	40,523	2,589	42,946
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			425		425
親会社株主に帰属する当期純利益			3,881		3,881
連結範囲の変動			0		0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,463	-	3,463
当期末残高	2,027	2,983	43,987	2,589	46,409

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	521	5,536	-	172	5,187	20	37,779
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
剰余金の配当							425
親会社株主に帰属する当期純利益							3,881
連結範囲の変動							0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	8	-	444	622	0	623
当期変動額合計	186	8	-	444	622	0	4,086
当期末残高	707	5,545	-	272	4,565	21	41,865

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,983	43,987	2,589	46,409
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
剰余金の配当			851		851
親会社株主に帰属する当期純利益			4,193		4,193
連結範囲の変動			1,442		1,442
土地再評価差額金の取崩			169		169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	1,730	-	1,740
当期末残高	2,027	2,994	45,718	2,589	48,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	707	5,545	-	272	4,565	21	41,865
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
剰余金の配当							851
親会社株主に帰属する当期純利益							4,193
連結範囲の変動							1,442
土地再評価差額金の取崩							169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	169	25	40	145	69	76
当期変動額合計	249	169	25	40	145	69	1,664
当期末残高	458	5,375	25	231	4,711	91	43,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,293	6,549
減価償却費	3,576	3,762
のれん償却額	538	419
減損損失	51	164
たな卸資産評価損	387	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	278	66
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95	121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	87
受取利息及び受取配当金	132	121
支払利息	1,055	1,049
固定資産除売却損益(は益)	200	223
固定資産圧縮損	425	341
国庫補助金	425	341
投資有価証券評価損益(は益)	-	66
営業債権の増減額(は増加)	928	236
たな卸資産の増減額(は増加)	733	5,365
仕入債務の増減額(は減少)	1,895	3,220
その他の資産・負債の増減額	671	600
その他	275	74
小計	9,747	9,551
利息及び配当金の受取額	132	121
利息の支払額	1,045	1,033
法人税等の支払額	1,303	2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,531	6,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,142	1,260
定期預金の払戻による収入	1,092	1,208
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,998	7,557
有形及び無形固定資産の売却による収入	294	393
国庫補助金による収入	305	372
投資有価証券の取得による支出	139	90
子会社株式の取得による支出	63	152
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 167	2 405
事業譲受による支出	-	35
短期貸付金の増減額(は増加)	1	6
長期貸付けによる支出	103	286
長期貸付金の回収による収入	108	163
その他	104	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,917	7,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	305	3,396
長期借入れによる収入	20,968	29,799
長期借入金の返済による支出	19,755	29,278
リース債務の返済による支出	467	448
配当金の支払額	425	851
非支配株主への配当金の支払額	8	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	2,608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,771	1,287
現金及び現金同等物の期首残高	10,643	8,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29	57
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,901	1 10,131

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 152社

主要な連結子会社の名称

(株)第一ゼネラルサービス

第一ホーム(株)

(株)琉球バス交通

那覇バス(株)

第一交通サービス(株)

北九州第一交通(株)

大阪第一交通(株)(堺)

鯨第一交通(株)

第一交通(株)(足立)

札幌第一交通(株)

なお、第一小倉商工会館(株)は、当社が買収したことにより、DAIICHI ASIA CO.,LTD.及びDAIICHIKOUTSU CARMAKE PRIVATE LIMITEDは、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社は第一メディカル(株)を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、テイエムワン(株)、(株)アクシス・ワンであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社の名称

ANAWA DEVI DAIICHI JOINT VENTURE CO.,LTD.

なお、ANAWA DEVI DAIICHI JOINT VENTURE CO.,LTD.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

主要な会社等の名称は、テイエムワン(株)、(株)アクシス・ワンであります。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに平成19年4月1日以降に取得した営業用車両については定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物3~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社及び㈱第一ゼネラルサービスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～10年の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額等は当連結会計年度の租税公課として処理しております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することであります。

基本となる原則に従って収益を認識するために、次の5つのステップを適用します。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」847百万円及び「流動負債」の「その他(繰延税金負債)」0百万円は、納税主体ごとに相殺のうえ、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,238百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」1,819百万円に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の税効果会計一部改正適用後の資産合計(総資産額)は276百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
販売用不動産及び商品	24,089百万円	27,799百万円
仕掛販売用不動産等	17,588	19,053
原材料及び貯蔵品	177	202
計	41,856	47,055

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	43,547百万円	45,856百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	300百万円
機械装置及び運搬具	320	36
無形固定資産「その他」	-	4
計	425	341

4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	274百万円	575百万円
機械装置及び運搬具	3,009	3,045
有形固定資産「その他」	85	85
計	3,369	3,706

5 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
現金及び預金	130百万円	130百万円
たな卸資産	16,241	24,126
建物及び構築物	15,729	18,684
土地	43,540	44,923
投資その他の資産「その他」(差入保証金)	10	10
計	75,652	87,875

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	5,067百万円	6,046百万円
長期借入金	63,814	64,979
(うち1年内返済予定額)	(9,195)	(16,660)
流動負債「その他」(前受金)	156	118
固定負債「その他」(長期預り金)	28	28
計	69,067	71,172

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	358百万円	332百万円

7 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(医)湘和会 湘南記念病院	274百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 224百万円
当社分譲物件購入者(120名)	210	当社分譲物件購入者(117名) 185
計	484	計 409

8 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,307百万円	8,079百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	5,164百万円	4,899百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
387百万円	391百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	98百万円
土地	80	土地	33
その他	0	その他	-
計	84	計	131

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		
建物及び構築物	273百万円	建物及び構築物	264百万円
その他	11	その他	90
計	284	計	355

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
貸貸用資産	北九州市小倉北区	土地	51

当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、回収可能価額が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地51百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して不動産鑑定評価額又は路線価等を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	北九州市八幡東区	土地、建物	164

当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地94百万円、建物70百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価等を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	275百万円	427百万円
組替調整額	-	66
税効果調整前	275	361
税効果額	89	111
その他有価証券評価差額金	186	249
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	18
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	557	10
組替調整額	82	47
税効果調整前	640	58
税効果額	195	17
退職給付に係る調整額	444	40
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	8
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	8
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	631	317

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	19,613	19,613	-	39,227
合計	19,613	19,613	-	39,227
自己株式				
普通株式(注)1.3.	2,586	2,586	-	5,173
合計	2,586	2,586	-	5,173

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加19,613千株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加2,586千株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	255	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	170	5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	510	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,227	-	-	39,227
合計	39,227	-	-	39,227
自己株式				
普通株式	5,173	-	-	5,173
合計	5,173	-	-	5,173

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	510	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	340	10	平成30年9月30日	平成30年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月17日 取締役会	普通株式	510	利益剰余金	15	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	10,143百万円	11,426百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,242	1,294
現金及び現金同等物	8,901	10,131

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	33百万円
固定資産	91
のれん	83
流動負債	25
固定負債	0
株式の取得価額	182
新規買収会社の現金及び現金同等物	14
差引：取得のための支出	167

当連結会計年度

株式の取得により新たに1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10百万円
固定資産	550
のれん	75
流動負債	9
固定負債	144
非支配株主持分	75
株式の取得価額	407
新規買収会社の現金及び現金同等物	2
差引：取得のための支出	405

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	881	317
1年超	2,183	1,866
合計	3,064	2,183

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,143	10,143	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,284	2,284	-
(3)営業貸付金	16,162		
貸倒引当金(*1)	550		
	15,611	16,334	723
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	2,782	2,782	-
資産計	30,921	31,645	723
(1)支払手形及び営業未払金	6,555	6,555	-
(2)短期借入金	31,325	31,325	-
(3)長期借入金	67,323	66,820	503
負債計	105,204	104,701	503
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,426	11,426	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,384	2,384	-
(3)営業貸付金	15,916		
貸倒引当金(*1)	253		
	15,662	16,271	608
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	2,387	2,387	-
資産計	31,860	32,468	608
(1)支払手形及び営業未払金	9,273	9,273	-
(2)短期借入金	40,920	40,920	-
(3)長期借入金	61,655	61,148	506
負債計	111,849	111,343	506
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式及び組合出資金等	818	836

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,143	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,284	-	-	-
営業貸付金	14,318	1,841	1	-
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	100	-	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	26,846	1,841	1	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,426	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,384	-	-	-
営業貸付金	13,438	2,477	-	-
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	27,249	2,477	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,325	-	-	-	-	-
長期借入金	-	31,550	22,219	4,194	2,292	7,067

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,920	-	-	-	-	-
長期借入金	-	30,900	14,985	3,041	2,503	10,223

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) 社債	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100	100	0

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,279	1,169	1,110
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16	10	6
	小計	2,296	1,179	1,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485	569	83
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	485	569	83
合計		2,782	1,749	1,032

（注）非上場株式及び組合出資金等（連結貸借対照表計上額818百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,516	688	827
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	17	10	6
	小計	1,533	698	834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	853	1,016	162
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	853	1,016	162
合計		2,387	1,715	671

（注）非上場株式及び組合出資金等（連結貸借対照表計上額836百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

有価証券について66百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,172	3,287	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,287	2,402	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（企業年金）及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,306百万円	1,757百万円
勤務費用	166	140
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	574	25
退職給付の支払額	145	128
退職給付債務の期末残高	1,757	1,798

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	192百万円	270百万円
期待運用収益	5	8
数理計算上の差異の発生額	17	15
事業主からの拠出額	143	86
退職給付の支払額	52	39
年金資産の期末残高	270	340

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	364百万円	350百万円
年金資産	270	340
	93	9
非積立型制度の退職給付債務	1,393	1,448
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,487	1,457
退職給付に係る負債	1,487	1,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,487	1,457

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	166百万円	140百万円
利息費用	4	4
期待運用収益	5	8
数理計算上の差異の費用処理額	82	47
確定給付制度に係る退職給付費用	248	88

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
数理計算上の差異	640百万円	58百万円
合計	640	58

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	391百万円	333百万円
合計	391	333

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
国内債券	-	-
国内株式	18%	18%
国外債券	6	9
国外株式	24	29
その他	52	44
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
割引率		
厚生年金基金制度	0.63%	0.63%
退職一時金制度	0.13%	0.13%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	602 百万円	615 百万円
賞与引当金	165	172
退職給付に係る負債等	611	541
役員退職慰労引当金	712	749
事業税	83	88
未払費用	151	175
販売用不動産評価損	426	376
減損損失	473	510
税務上の繰越欠損金	914	836
その他	1,067	1,016
繰延税金資産小計	5,209	5,084
評価性引当額	2,875	2,923
繰延税金資産合計	2,333	2,160
繰延税金負債		
土地評価差額金	904	1,038
連結修正仕訳に係る一時差異	1,683	1,700
その他有価証券評価差額金	324	213
繰延税金負債合計	2,913	2,951
繰延税金資産(負債)の純額	580	791

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	2,677 百万円	2,625 百万円
評価性引当額	2,677	2,625
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,419	1,419
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,419	1,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割額	0.8	0.8
のれん償却	1.9	1.7
評価性引当額の増減	3.1	0.9
その他	1.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	35.8

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,194百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は51百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,350百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は164百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	34,759	39,647
期中増減額	4,888	5,002
期末残高	39,647	44,650
期末時価	46,453	49,888

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は飲食ビル及び商業施設の取得等(5,451百万円)であり、主な減少額は減価償却及び減損損失であります。また、当連結会計年度の主な増加額は飲食ビル及び商業施設の取得(3,047百万円)、再開発事業の権利変換による振替額(3,132百万円)等であり、主な減少額は減価償却及び減損損失であります。
3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、期中に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「金融」の6つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー) |
| (2) バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切) |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5) 不動産再生事業 | 不動産の再生販売 |
| (6) 金融事業 | 貸金業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	55,823	7,887	22,905	4,064	5,333	1,483	97,497	3,233	100,730	-	100,730
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	159	159	4,515	4,674	4,674	-
計	55,823	7,887	22,905	4,064	5,333	1,642	97,656	7,748	105,404	4,674	100,730
セグメント 利益	1,262	1,018	1,163	2,035	587	749	6,816	29	6,846	217	6,629
セグメント 資産	39,050	6,675	38,918	37,105	7,557	23,443	152,751	13,932	166,684	71	166,613
その他の項 目											
減価償却 費	1,956	373	74	801	1	3	3,212	359	3,571	-	3,571
のれんの 償却額	486	-	-	-	-	-	486	51	538	-	538
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	2,346	319	223	5,554	16	2	8,463	376	8,840	-	8,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 217百万円には、セグメント間取引消去14百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 232百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

また、セグメント資産の調整額 71百万円には、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	55,760	7,704	28,077	4,318	5,524	1,612	102,999	3,170	106,170	-	106,170
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	164	164	4,689	4,853	4,853	-
計	55,760	7,704	28,077	4,318	5,524	1,776	103,163	7,860	111,023	4,853	106,170
セグメント 利益又は損 失()	1,302	691	1,658	2,164	777	625	7,221	364	6,857	191	6,665
セグメント 資産	38,728	6,945	44,985	41,582	9,015	22,502	163,760	11,431	175,192	36	175,228
その他の項 目											
減価償却 費	1,979	415	98	874	2	11	3,382	375	3,758	-	3,758
のれんの 償却額	361	-	-	6	-	-	368	51	419	-	419
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,453	548	883	5,172	-	44	8,102	1,688	9,790	-	9,790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 191百万円には、セグメント間取引消去20百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 212百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

また、セグメント資産の調整額36百万円には、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計	その他	合計
減損損失	-	-	-	51	-	-	51	-	51

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計	その他 (注)	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	164	164

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計	その他 (注)	合計
当期償却額	486	-	-	-	-	-	486	51	538
当期末残高	757	-	-	-	-	-	757	382	1,140

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計	その他 (注)	合計
当期償却額	361	-	-	6	-	-	368	51	419
当期末残高	432	-	-	68	-	-	501	331	832

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228円77銭	1,275円61銭
1株当たり当期純利益	113円99銭	123円15銭

(注) 1. 当社は、平成29年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,881	4,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,881	4,193
期中平均株式数(千株)	34,053	34,053

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,865	43,530
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21	91
(うち非支配株主持分(百万円))	(21)	(91)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,844	43,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,053	34,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,096	21,793	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,228	19,127	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	428	423	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,323	61,655	1.1	令和2年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,109	909	-	令和2年～12年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	100,187	103,908	-	-

1. 平均利率は期末時点での利率及び残高による加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,900	14,985	3,041	2,503
リース債務	332	240	166	91

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,880	45,802	69,949	106,170
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,269	2,248	3,677	6,549
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	815	1,362	2,403	4,193
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	23.95	40.00	70.57	123.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	23.95	16.04	30.58	52.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,161	3 7,380
受取手形	10	1
営業未収入金	4 587	4 608
販売用不動産	3 16,908	3 17,870
商品	5	5
仕掛販売用不動産	3 13,655	3 16,160
貯蔵品	47	44
前渡金	226	335
前払費用	148	174
その他	4 1,874	4 2,767
貸倒引当金	28	37
流動資産合計	39,597	45,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2, 3 16,380	1, 2, 3 19,782
構築物	2, 3 184	2, 3 203
機械及び装置	53	57
船舶	-	30
車両運搬具	5	9
工具、器具及び備品	271	282
土地	3 38,956	3 40,315
リース資産	96	159
建設仮勘定	24	25
有形固定資産合計	55,972	60,867
無形固定資産		
借地権	56	59
ソフトウェア	34	33
その他	1,477	327
無形固定資産合計	1,568	419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943	2,535
関係会社株式	4,040	4,773
出資金	1,088	-
関係会社出資金	-	391
長期貸付金	4 5,749	4 5,118
前払年金費用	-	59
繰延税金資産	675	782
その他	3 1,107	3 1,218
貸倒引当金	691	845
投資その他の資産合計	14,912	14,032
固定資産合計	72,454	75,319
資産合計	112,051	120,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,719	4,493
営業未払金	377	1,561
短期借入金	3 16,212	3 24,171
リース債務	17	32
未払金	4 1,747	4 1,416
未払費用	4 269	4 274
未払法人税等	754	684
前受金	3 536	3 1,093
預り金	4 1,898	4 1,919
前受収益	4 291	4 327
賞与引当金	42	43
その他	1,106	772
流動負債合計	25,973	36,792
固定負債		
長期借入金	3 51,093	3 47,964
リース債務	86	131
再評価に係る繰延税金負債	1,419	1,419
退職給付引当金	290	274
役員退職慰労引当金	2,317	2,436
その他	3, 4 1,684	3, 4 1,859
固定負債合計	56,891	54,085
負債合計	82,865	90,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
その他資本剰余金	272	272
資本剰余金合計	2,486	2,486
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	29,910	30,910
繰越利益剰余金	2,095	1,713
利益剰余金合計	32,206	32,824
自己株式	2,589	2,589
株主資本合計	34,131	34,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	380
土地再評価差額金	5,545	5,375
評価・換算差額等合計	4,945	4,995
純資産合計	29,185	29,753
負債純資産合計	112,051	120,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	1 26,021	1 31,118
売上原価	1 19,137	1 23,450
売上総利益	6,883	7,668
販売費及び一般管理費	1, 2 4,311	1, 2 4,806
営業利益	2,571	2,861
営業外収益		
受取利息	1 151	1 158
受取配当金	1 695	1 539
その他	1 353	1 406
営業外収益合計	1,199	1,104
営業外費用		
支払利息	1 880	1 898
その他	81	203
営業外費用合計	962	1,101
経常利益	2,808	2,864
特別利益		
固定資産売却益	84	130
国庫補助金	-	52
抱合せ株式消滅差益	-	632
特別利益合計	84	815
特別損失		
固定資産除売却損	226	309
減損損失	51	164
固定資産圧縮損	-	52
投資有価証券評価損	-	66
関係会社株式評価損	-	61
出資金評価損	-	678
特別修繕費	161	-
特別損失合計	439	1,333
税引前当期純利益	2,453	2,346
法人税、住民税及び事業税	641	718
法人税等調整額	11	10
法人税等合計	630	707
当期純利益	1,823	1,638

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代	4,707	24.6	7,916	33.8
材料費等	670	3.5	854	3.6
外注費	11,566	60.4	12,325	52.6
経費 (うち減価償却費)	1,844 (802)	9.6	1,922 (871)	8.2
不動産事業売上原価計	18,789	98.1	23,020	98.2
商品売上原価	10	0.1	11	0.0
その他売上原価	338	1.8	419	1.8
売上原価計	19,137	100.0	23,450	100.0

(注) 1. 不動産事業における原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 土地代・材料費等・外注費は、販売用不動産に係る原価であります。

3. 経費は、賃貸用不動産に係る原価であります。

4. 材料費等には、販売用不動産評価損が前事業年度72百万円、当事業年度117百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,027	2,214	272	2,486	201	28,910	1,688	30,799	2,589	32,724
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000	1,000	-		-
剰余金の配当							425	425		425
当期純利益							1,823	1,823		1,823
土地再評価差額金の取崩							8	8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	406	1,406	-	1,406
当期末残高	2,027	2,214	272	2,486	201	29,910	2,095	32,206	2,589	34,131

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	437	5,536	5,099	27,625
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				425
当期純利益				1,823
土地再評価差額金の取崩				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	8	154	154
当期変動額合計	162	8	154	1,560
当期末残高	599	5,545	4,945	29,185

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,027	2,214	272	2,486	201	29,910	2,095	32,206	2,589	34,131
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000	1,000	-		-
剰余金の配当							851	851		851
当期純利益							1,638	1,638		1,638
土地再評価差額金の取崩							169	169		169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	382	617	-	617
当期末残高	2,027	2,214	272	2,486	201	30,910	1,713	32,824	2,589	34,749

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	599	5,545	4,945	29,185
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				851
当期純利益				1,638
土地再評価差額金の取崩				169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	169	50	50
当期変動額合計	219	169	50	567
当期末残高	380	5,375	4,995	29,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は建物3~50年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額等は当事業年度の租税公課として処理しております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」675百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	47百万円	52百万円
計	47	52

2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	136百万円	189百万円
構築物	32	32
計	168	221

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
現金及び預金	130百万円	130百万円
販売用不動産	3,671	10,651
仕掛販売用不動産	11,443	12,410
建物	12,851	15,753
構築物	105	130
土地	31,950	33,413
投資その他の資産「その他」(差入保証金)	10	10
計	60,162	72,498

(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	5,067百万円	6,046百万円
長期借入金(1年内返済予定分含む)	56,914	59,258
前受金	156	118
固定負債「その他」(長期預り金)	28	28
計	62,167	65,452

4 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	850百万円	668百万円
長期金銭債権	5,495	4,901
短期金銭債務	2,328	2,363
長期金銭債務	52	52

5 保証債務

以下の会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
第一交通サービス(株) 他子会社等21社	13,441百万円	第一交通サービス(株) 他子会社等19社 11,981百万円
当社分譲物件購入者(120名)	210	当社分譲物件購入者(117名) 185
計	13,651	計 12,167

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,517百万円	2,545百万円
営業費用	133	133
営業取引以外の取引高	984	850

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
広告宣伝費	669百万円	755百万円
貸倒引当金繰入額	23	-
役員報酬	546	575
役員退職慰労引当金繰入額	102	122
給料及び手当	977	1,039
賞与	87	93
賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	38	26
福利厚生費	249	255
租税公課	324	399
減価償却費	133	152
支払手数料	455	681
その他	660	660

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,040百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,773百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	335 百万円	385 百万円
賞与引当金	12	13
退職給付引当金	88	65
役員退職慰労引当金	708	745
投資有価証券評価損	70	70
関係会社株式評価損等	89	314
販売用不動産評価損	317	327
減損損失	192	240
みなし配当	263	263
その他	352	359
繰延税金資産小計	2,431	2,786
評価性引当額	1,493	1,837
繰延税金資産合計	938	949
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	263	166
繰延税金負債合計	263	166
繰延税金資産の純額	675	782

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	2,677 百万円	2,625 百万円
評価性引当額	2,677	2,625
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,419	1,419
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,419	1,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	6.3
住民税均等割額	0.4	0.4
評価性引当額の増減	0.2	12.4
抱合せ株式消滅差益	-	8.2
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	30.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,380	4,877	447 (70)	1,027	19,782	19,336
	構築物	184	48	2	26	203	558
	機械及び装置	53	12	-	8	57	169
	船舶	-	105	75	-	30	-
	車両運搬具	5	8	0	4	9	25
	工具、器具及び備品	271	123	3	108	282	1,412
	土地	38,956	2,252	894 (94)	-	40,315	-
	リース資産	96	78	-	16	159	68
	建設仮勘定	24	30	29	-	25	-
	計	55,972	7,538	1,452 (164)	1,191	60,867	21,570
無形固定資産	借地権	56	3	-	-	59	-
	ソフトウェア	34	9	-	11	33	41
	その他	1,477	320	1,470	0	327	1
	計	1,568	333	1,470	11	419	42

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書で当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

沖縄県那覇市	賃貸不動産	建物	1,554百万円	土地	- 百万円
神奈川県鎌倉市	賃貸不動産	建物	844百万円	土地	339百万円
札幌市中央区	賃貸不動産(2棟)	建物	468百万円	土地	473百万円
福岡市博多区	賃貸不動産(3棟)	建物	268百万円	土地	641百万円
仙台市青葉区	賃貸不動産	建物	173百万円	土地	255百万円
大阪市中央区	賃貸不動産	建物	144百万円	土地	239百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

施設建築物に係る権利	1,452百万円
------------	----------

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	720	258	95	883
賞与引当金	42	43	42	43
役員退職慰労引当金	2,317	122	3	2,436

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料												
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichi-koutsu.co.jp												
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在において株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、当社グループ各社及び提携会社で利用可能なタクシークーポン券並びに当社グループ各社の各種割引券を下記基準により、それぞれ同年6月中及び12月中に贈呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>100株 ~ 599株 ... 1冊 (タクシー利用 1,000円相当)</td></tr> <tr><td>600株 ~ 999株 ... 2冊 (タクシー利用 2,000円相当)</td></tr> <tr><td>1,000株 ~ 1,999株 ... 3冊 (タクシー利用 3,000円相当)</td></tr> <tr><td>2,000株 ~ 2,999株 ... 5冊 (タクシー利用 5,000円相当)</td></tr> <tr><td>3,000株 ~ 3,999株 ... 8冊 (タクシー利用 8,000円相当)</td></tr> <tr><td>4,000株 ~ 4,999株 ... 10冊 (タクシー利用 10,000円相当)</td></tr> <tr><td>5,000株 ~ 5,999株 ... 13冊 (タクシー利用 13,000円相当)</td></tr> <tr><td>6,000株 ~ 6,999株 ... 15冊 (タクシー利用 15,000円相当)</td></tr> <tr><td>7,000株 ~ 7,999株 ... 18冊 (タクシー利用 18,000円相当)</td></tr> <tr><td>8,000株 ~ 8,999株 ... 20冊 (タクシー利用 20,000円相当)</td></tr> <tr><td>9,000株 ~ 10,000株 ... 25冊 (タクシー利用 25,000円相当)</td></tr> <tr><td>10,001株 ~ ... 30冊 (タクシー利用 30,000円相当)</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記1冊の中に各種割引券(不動産・自動車・その他施設利用等)が各1枚含まれます。 2. タクシークーポン券のみ、券面額の範囲内で当社通販取扱商品への引換え、又は那覇バス・琉球バス交通の営業所において交通ICカード「OKICA」へチャージができます。</p>	100株 ~ 599株 ... 1冊 (タクシー利用 1,000円相当)	600株 ~ 999株 ... 2冊 (タクシー利用 2,000円相当)	1,000株 ~ 1,999株 ... 3冊 (タクシー利用 3,000円相当)	2,000株 ~ 2,999株 ... 5冊 (タクシー利用 5,000円相当)	3,000株 ~ 3,999株 ... 8冊 (タクシー利用 8,000円相当)	4,000株 ~ 4,999株 ... 10冊 (タクシー利用 10,000円相当)	5,000株 ~ 5,999株 ... 13冊 (タクシー利用 13,000円相当)	6,000株 ~ 6,999株 ... 15冊 (タクシー利用 15,000円相当)	7,000株 ~ 7,999株 ... 18冊 (タクシー利用 18,000円相当)	8,000株 ~ 8,999株 ... 20冊 (タクシー利用 20,000円相当)	9,000株 ~ 10,000株 ... 25冊 (タクシー利用 25,000円相当)	10,001株 ~ ... 30冊 (タクシー利用 30,000円相当)
100株 ~ 599株 ... 1冊 (タクシー利用 1,000円相当)													
600株 ~ 999株 ... 2冊 (タクシー利用 2,000円相当)													
1,000株 ~ 1,999株 ... 3冊 (タクシー利用 3,000円相当)													
2,000株 ~ 2,999株 ... 5冊 (タクシー利用 5,000円相当)													
3,000株 ~ 3,999株 ... 8冊 (タクシー利用 8,000円相当)													
4,000株 ~ 4,999株 ... 10冊 (タクシー利用 10,000円相当)													
5,000株 ~ 5,999株 ... 13冊 (タクシー利用 13,000円相当)													
6,000株 ~ 6,999株 ... 15冊 (タクシー利用 15,000円相当)													
7,000株 ~ 7,999株 ... 18冊 (タクシー利用 18,000円相当)													
8,000株 ~ 8,999株 ... 20冊 (タクシー利用 20,000円相当)													
9,000株 ~ 10,000株 ... 25冊 (タクシー利用 25,000円相当)													
10,001株 ~ ... 30冊 (タクシー利用 30,000円相当)													

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月13日福岡財務支局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日福岡財務支局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月26日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室井 秀夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 圭輔	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一交通産業株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一交通産業株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室井 秀夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 圭輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。